	令和 6	年度	個別事業	<b>差評価</b> 記	周書	(	ソフト	卜事業	)	司	果名	:	観光	<b></b>	班名	: 観光し	まづくり	の班担	当者名:			
	事業名	壱岐行き	教育旅行手宿	まお 記述する	支援事業		東	整理番号	221001	T		•		名称	<ul> <li>内容</li> </ul>	等	単位	5	6	7	8	9
#	事業期間		平成 27 年	度~	令和	年度	身	<b></b> 実施義務	なし	1						目標	校	25	25	25	25	25
本	根拠法令等	壱岐教育	旅行手荷物門	记送支援事	事業補助金	交付要綱	'	'		1			県夕	<b>卜</b> 教育旅行	来校数	実績	校	14	18			
事		【基本目	標1】希望の	り仕事がま	らり 安心	いして働く	ことがで	き、起業	もできる	1	,	成果指標				達成率	%	56.0	72.0	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	< 5 >	観光の振興							1		4.4.				目標						
		①旅	行商品・滞る	エプログラ	ラムの充実	€				事		(目標達成長を図るた				実績						
		本市の教育	旅行受入につい 々減少している	ては、島ブ	ームの減退 宿を拘える	、地域間競争 木声において	●の激化等に たけ 教育を	こより、平原 を行誘変址。	成14年度を トロ 最重要課	兼進		の指標)				達成率	%					
	事業の背景	題と捉えて	おり、平成27	年10月に	壱岐教育旅	行受入プロシ	ジェクト委員	員会を設立し	、関係団体が	抄	-					目標						
	(課題・甲氏の要望等)	積み降ろし	、誘客拡大方策 も大変であり敬	遠されると						状況						実績						
		し、手ぶら	で快適な旅行を	提供する。												達成率	%					
事			然・歴史を活							達成				名	称等		単位	5	6	7	8	9
業			性化する。ことなることが							度	:   -  -	活動指標	数さ	育旅行セー	ルフ粉	目標	回	5	5	5	5	5
(J)	内容及び目的		助成するこ							ı			秋月	月 川(1 ] ヒ ・ .	ルハ奴	実績	口	3	2			
対象	P1合及UT 目的									l		(目標達成)ために行				目標						
•										ı		う活動実				実績						
目的												績)				目標						
			誘客のための 国・四国地域			始,60	οШ			L	左 庄 庄					実績						
内容			の小・中・温				0 Fi			l	年度					F度(実績)	度(実績) R7年度		R84	R8年度 R		<b></b> 手度
711	目標達成のた	※特別料	金(発送した場合は受入	と当日に存	情物が付く	ような行	程・配送	先が複数	にわかれる	ı	直接事業費		专	32	21	437		490		490		490
	めの具体的手 段・方法	17柱) の	場合は文八日	川体と子位	<b>メ</b> のとらら	かいで特別	科金(20	10円)を2	又払つ(いだ	た		国庫支出	金									
	段・万伝									l	財源		金									
										ı	内	地方債	Í									
										1	訳			財								
年	R6年度	教育旅行	誘客のための	)助成を行	丁う。					l		一般財活	原	32		437		490		490		490
度別	No 1 /2	let alant to tax								1		年度		R10年度		R11年度	R12	年度	R13	年度	R14	年度
事	R7年度	教育旅行	誘客のための	)助成を行	丁つ。					事	· I	直接事業費	`	49	90	490		490		490		490
業概		*/ 1-6-/-	et et a la dia	5 HL   N & Z	- ×						, b	国庫支出										
概要	R8年度	教育旅行	誘各のため(	の助成を行う。				$\mathcal{O}$	) 湿													
								1.1.		推移	内	地力頂										
	予算科目	06 夢		04 目	02		中 00	小 00	2 細 00	H/( C 1)   E 14												
財		事業番	号 0675	2		觀	光振興費		<del>-</del>	-	一般財源		原	49 D1 5 47 15		490		490	Λ /1	490		490
源情	財国庫支出							補助型		-		年度	<u>+</u>	R15年度		R16年度		十兆曲	全体-	事業費	F 050	
報	源 県支出金 地方債							補助習		┨		直接事業費		49	10	490		事業費			5, 658	
	称					-	B→	国庫支出						支出金			0					
	その他特	t則 						/ / / / / / / /	22	-	財源	±4++/±						出金			0	
判	コメント及								<b>ム . </b>		内	地刀頂						方債 山供財			0	
定	び合否 合・否				訳				20	400	-	也特財			0							
						一般財活	原	49	90	490	一般	財源			5, 658							

【1次評価】			総合自己評価(所管部署)
事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない) 当事業の実施により、より多くのお土産購入、また、快適な帰路を提供できる。これらは壱岐
<ul><li>①市民ニーズや社会環境の変化に照</li></ul>	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	B1 事業規模の拡充
らして、事業の必要性が薄れていないか。	教育旅行は島内外の多くの業種に対して経済効果があり、まさに市民ニーズや社会環境に合致・適応した事業 となっている。	A	評 〇 B2 事業規模の縮小 判 光客数の増加に繋がると考えるため、教育旅行 断 を誘致するうえで、必要な事業である。今後、 理 本事業の利用増加が、教育旅行全体の底上げに
必②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果 O B4 その他の見直し 由 繋がるため、対象の見直しなど事業規模の拡充
要等)に実施させることはできない性か。	本市への誘客・誘致を促進し地域経済活性をさせる目的の助成であり、行政が行うべき事業である。	A	〇 C 休止(隔年実施などへの変更)       が必要であると考える。         〇 D 廃止(終期の設定等を含む)       が必要であると考える。
③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	本市への教育旅行誘致が目的であり、地域間競争が激化する中において必要な事業である。	A	今後の課題 今後の課題 及び改善 数育旅行に対する地域間競争が激化傾向にあるため、壱岐の魅力を更に磨 き上げることと併せて効果的な事業の検討や営業強化が必要であり、教育
	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		■ 策、見直し   旅行交入のにめり組織である它岐教育旅行交入ノロンエクト安員会の組織   策、見直し   Bび活動強化の取り組みが重要し考える。また。実績も増えているが日搏
④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	地域間競争における離島の不利性を緩和するために重要な事業内容である。	A	の状況・方に至っておらず、教育旅行関係団体等による周知の徹底と荷物運送会社との連携・調整も課題である。
方 ⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	対象地域は九州・関西で、数が少ないため首都圏は対象 としていないが、今後検討する余地がある。	В	【2次評価】
	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		→ 総合判定
⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	教育旅行の営業等により周知・徹底していくことで、誘 致校及び来島者数の増加に繋げていく。	A	<b>意</b>
達 ⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		┃ 見 ┃
成果指標が達成されたか。 度 ※成果指標と連動させること	令和6年度は達成できなかったが、今後は関西地域以外 にも積極的に誘致を行っていきたい。	В	等
⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
見合った活動結果が得られているか。	平成29年度に事業を開始し利用校が増えている。目標校数には	Α	① 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減
※活動指標と連動させること	達していないが、今後も増える可能性は大いにあり、快適な修 学旅行を提供するうえで必要不可欠である。		③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効 ⑨必要な活動結果がより少ない費用	A-現行以上の手法はない、B-一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		【外部評価】
率 や業務量で得られる手法に代えられ 性 ないか。	教育旅行は、一度離れてしまうと取り戻すには相当の期間・労力が必要となるため、継続した営業や取り組みは必要と考える。	A	総合判定
⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		
ないか。組織間の連携や役割分担に 改善の余地はないか。	重複・国県施策なし。市・観光連盟・宿泊業・交通業等 との連携を更に強化し誘致拡大を図りたい。	Α	意   意   見
	<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 80	<b>等</b> )

		令和 6	年度 個別事業評価調書 ( ソフト	事業	)	誹	名:	Ź	観光課	班名:	観光し	まづく!	の班担	当者名:			
根源法令等   や成行を教育旅行推進事業育権動を交付要調   現内教育旅行兼校事業   現内教育旅行兼校教   現前   現の   30 0 0.0 0.0 0.0 0.0   15,000		事業名	壱岐行き教育旅行推進事業 整:	理番号	221002		'		名称	• 内容等	'	単位	5	6	7	8	9
# 紹介計画	#	事業期間	平成 23 年度 ~ 令和 年度 実	施義務	なし	1					目標	校	10	10	10	10	10
基金計画   1 全の計画   1 全の計画   2 全の計画   2 本の主要   2 を含まる   2	本	根拠法令等	壱岐行き教育旅行推進事業費補助金交付要綱	'		1			県内教育旅行	来校数	実績	校	3	3			
(国産の)	事		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ	き、起業	もできる	1	成果指	標			達成率	%	30.0	30.0	0.0	0.0	0.0
大田山山   大田山	垻		< 5 >観光の振興			1	/ E3 Last \				目標	校	25	25	25	25	25
# 中京の中張			①旅行商品・滞在プログラムの充実			事			県外教育旅行	来校数	実績	校	14	18			
(機能・市): 5. 素育核行は一度に多くの人数が経験できること、2治が主流であり、本市の変型等) 市会体として取り組かたき難短である。 本市の自然・歴史を括用した教育核行により、教育旅行ほ称により、教育旅行により、教育旅行により、教育旅行により、持来的にリビーターとなることを目的とする。			本市は、自然・歴史などの体験フィールドの活用により、	これま	での間多く	兼進					達成率	%	56.0	72. 0	0.0	0.0	0.0
一次			の修字旅行を受け入れているか、地域間競争の激化により、  る。教育旅行は一度に多くの人数が確保できること、2泊ヵ	キタ源/ が主流で/	少傾回にあ あり、本市	捗					目標						
本本市の日本   歴史を治用した教育旅行により、教育旅行勝係にとどまらず。   達成   本本市の日本   歴史を治用した教育旅行により、教育旅行勝係にとどまらず。   造成   本本市の日本   上教育旅行勝係により、科本的にリビーターとなることを目的とする。   日標   回   5   5   5   5   5   5   5   5   5			活性化・経済浮揚のためには欠かすことの出来ない重要であ	あり市民	をもとより	状況					実績						
# 表			市全体として取り組むべき課題である。								達成率	%					
## (日報連成のための助成を行う。	車								名	称等		単位	5	6	7	8	9
日標達成のた   日標   日標   日標   日標   日標   日標   日標   日	業			符米的(	C 7 E C		活動指	標	<b>数</b>   数   数   数   数   数   数   数   数   数	ルフ粉	目標	口	5	5	5	5	5
8     目的・ ・ (長崎県内小・中学校) 1治2日 5,000円 2治3日 6,000円 (長崎県内小・中学校) 1治2日 3,000円 2治3日 6,000円 (長崎県内小・中学校) 1治2日 3,000円 2治3日 4,000円 (長崎県内の学校、長崎県内の高校) かの具体の ・ 方法・ ・ (長崎県内の学校、長崎県内の高校) ・ (長崎県内の学校、長崎県内の高校) ・ (長崎県内の学校、長崎県内の高校) ・ (長崎県内のの内内 ・ (長崎県内の学校、長崎県内の高校) ・ (長崎県内の学校、長崎県内の高校) ・ (長崎県内の学校、長崎県内の高校) ・ (長崎県内の学校、長崎県内の高校) ・ (長崎県内の学校、長崎県内のの円 ・ (長崎県内の学校、長崎県内の高校) ・ (長崎県内のの上 ・ (長崎県内の学校、長崎県内のの円 ・ (長崎県内のの内内 ・ (長崎県内の学校、長崎県内の高校) ・ (長崎県内の学校、長崎県内の高校) ・ (長崎県内の学校、長崎県内のの田内 ・ (長崎県内の学校、長崎県内の高校) ・ (長崎県内の学校、長崎県内の高校) ・ (長崎県内のの上 ・ (長崎県内の学校、長崎県内の高校) ・ (長崎県内の学校、長崎県内の高校) ・ (長崎県内の学校、長崎県内の高校) ・ (長崎県内の学校、長崎県内の高校) ・ (長崎県内の高校) ・ (長崎県内の学校、長崎県内の高校) ・ (長崎県内の学校、長崎県内の高校) ・ (長崎県内の高校) ・ (長崎県内の学校、長崎県内の高校) ・ (長崎県内の高校) ・ (長崎県内の高校) ・ (長崎県内の高校) ・ (長崎県内の学校、長崎県内の高校) ・ (長崎県内の高校) ・ (長	-	内容及び目的							教育が11と	ルハ剱	実績	口	3	2			
大学学校   14,286   15,000   1		1.14次 O. 日 E.J.									目標						
明   日本   大会   大会   大会   大会   大会   大会   大会   大	•						う活動				実績						
・ 内 内 内 内 内 内 内 内 内 内 内 内 内 内 内 内 内 内 内							績)										
福子度   1治2日 5,000円 2治3日 6,000円 (長崎県外の学校、長崎県内の高校)	•										実績						
目標達成のための具体的手段・方法   1泊2日 3,000円 2泊3日 4,000円 度			1泊2日 5,000円 2泊3日 6,000円							績) R6年月	度(実績)	R7年度	(予算)	R84	<b>年度</b>	R94	年度
BONS (Ph) + Be - 方法       (R) 日本 (Price of Expension of Box (Price of Expension of										38	14, 286	1	5,000	1	5,000	1	5,000
R6年度   数育旅行誘客のための助成を行う。   本方債   地方債   セル方債   セルガー			1162 H 3,000 C 2163 H 4,000 C														
R6年度   教育旅行誘客のための助成を行う。		权 为四					酒										
R6年度   教育旅行誘客のための助成を行う。							内				14, 286						
年度 R6年度			<b>基本性に新皮のとよの味噌となる</b>				, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,										
事業     R7年度       選     教育旅行誘客のための助成を行う。       要     教育旅行誘客のための助成を行う。       要     教育旅行誘客のための助成を行う。       要     本の他特財       事業番号     06   款   01   項   04   目   02   大   07   中   00   小   00   細   00   一般財源   15,000	年	R6年度	教育旅行跨各のための助成を行う。 										-				5,000
事業機     R7年度       概要     教育旅行誘客のための助成を行う。       要     大算科目       06   款   01   項   04   目   02   大   07   中   00   小   00   細   00   一般財源   15,000   15	度叫		サ <b>本女に孫友のための</b> 助式な行う			ł										-	年度
大	事	R7年度	教育			-				00	15, 000	1	5,000	1	5,000	1	5,000
大	業		<u> </u>			来費											
予算科目     06   款   01   項   04   目   02   大   07   中   00   小   00   細   00   一般財源   15,000		R8年度				<i>(</i> )	源										
予算科目     60   3K   01   3K   01   3K   01   3K   01   4K   00   K   00   0	$\vdash$			1 00	уш 00	推移	内元										
T		予算科目		, ,		-				00	15 000	1	F 000	1	F 000	1	F 000
「	財	国庫专出			ŧ	1							5,000		-	1	5,000
Tan	源情	財 — — —				1						古埣	主学弗	土件		73 894	
称     その他特財     補助率     財源内     地方債     地方債     地方債       ギョント及     クエーク・エーターの世界財     スの世界財	報	// ·				1					10,000				1	0	
期 コメント及     ゆ     地方債     地方債     地方債       14,286       カース     シェス     カース     カース     カース     カース		称	27.5			┨										0	
判 コメント及 A. T I I Z O M 特財 Z O M 特財 Z O M 特財 D A O M M D A O M D	$\vdash \vdash$	しい他有	۷1	冊切竿	-	1	源										
				合否	合・否		Y I									14, 200	
定   び合否	定	び合否								00	15 000				1		

【1次評価】			総合	総合自己評価(所管部署)
事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)			〇 A 継続実施(見直しは行わない)
①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	1	〇 B1 事業規模の拡充
らして、事業の必要性が薄れていないか。	教育旅行は島内外の多くの業種に対して経済効果があり、まさに市民ニーズや社会環境に合致・適応した事業 となっている。	A	評価結	評 ○ B2 事業規模の縮小 判 向にあるため、県内の校数が減少したままに 断 なっているが、県外の学校は一定数を維持でき
必 ②事業を民間 (NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果	
要等) に実施させることはできない性か。	本市への誘客・誘致を促進し地域経済活性をさせる目的の助成であり、行政が行うべき事業である。	A		○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)
③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			
か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	本市への誘致が目的であり、地域間競争が激化する中において必要な事業である。	Α		教育旅行に対する地域間競争が激化傾向にあるため、受け入れ団体と協力 今後の課題 し壱岐の魅力を更に磨き上げることと併せて効果的な事業の検討が必要で 及び改善 あり、教育旅行受入のための組織である壱岐教育旅行受入プロジェクト委
	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、	策、見直し 員会の活動強化の取り組みも重要と考える。
④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	地域間競争が激化する中において、離島の不利性を緩和するためには最適な事業内容である。	A	<i>の</i> :	の状況・方 また、少子高齢化が進む中生徒数も減少していることから、修学旅行(教育旅行)の中にも観光消費額を上げる仕組みづくりが必要と考える。 今後は、関西地域だけでなく首都圏にも営業活動を行っていきたい。
右 ⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			
スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	対象を県内外の学校としており偏ってはいない。	A		
	A-効果向上の余地はない、B-一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		术	総合判定 B4 見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し
⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	来島される生徒へ更に壱岐の魅力を十分に伝えることが、将来的なリピーターに繋がり、更に効果が上がるものと考える。	В	音	意
達 ⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見	見 より効果的な事業となるよう推進されたい。
成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	令和6年度は達成できなかったが、今後は関西地域以外 にも積極的に誘致を行っていきたい。	В	等	等 
⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		信】	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
見合った活動結果が得られているか。	最盛期をもとにした活動指標は達成できていないが、継続した常常の取り組みは9万%の世界は影響するします。	В	1	①   事業費縮減(事業の見直し) ②   □ 民間委託等によるコストの縮減
※活動指標と連動させること	続した営業や取り組みは2年後の成果に影響すると考えている。		3	③ ☑ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ■ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効 ⑨必要な活動結果がより少ない費用	A-現行以上の手法はない、B-一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		[5	【外部評価】
率 や業務量で得られる手法に代えられ 性 ないか。	教育旅行は、一度離れてしまうと取り戻すには相当の期間・労力が必要となるため、継続した営業や取り組みは 必要と考える。	A	松	総合判定 B4 見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し
⑩類似・重複した事業や国県施策は	A-改善の余地はない、B-一部改善の余地がある、C-改善の余地がある			
ないか。組織間の連携や役割分担に 改善の余地はないか。	重複する事業はない。	Α	見	意 見 所管部署の今後の方針のとおり、より効果的な事業になるように工夫されたい。
	<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 70	'	等

	令和 6	年度 個別事業評価調書 ( ソフト	事業	)	部	関名:	観光調	果	班名:	観光し	まづくり	)班 担	当者名:			
	事業名	滞在型観光誘客促進事業整理	理番号	221003				名称•	内容等		単位	5	6	7	8	9
++-	事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 年度 実	施義務	なし	1					目標	人	350, 000	350,000	360,000	370,000	380,000
基本	根拠法令等	滞在型観光誘客促進事業補助金交付要綱			1		観光を	客数(延数)		実績	人	350, 306	323808			
事		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ	き、起業	もできる	1	成果指標				達成率	%	100. 1	92. 5	0.0	0.0	0.0
項	総合計画	< 5 >観光の振興			1					目標						
	区 分	①旅行商品・滞在プログラムの充実			事	(目標達成   度を図るた				実績						
		本市において、交流人口拡大は経済浮揚には欠かすことの出来ない重要	施策であり	、教育旅行、	業	めの指標)				達成率	%					
	事業の背景	スポーツ合宿等の団体受入拡大を始め、実りをもたらす島壱岐の魅力を活っ で実施している。しかし、机上によるプロモーションだけでは、本市の魅	力ある観光	ど資源を十分に	捗					目標						
	(課題・市民の要望等)	伝えることは困難である。このことから、旅行社等に対して実際に見て、 とが最高のプロモーションであると考えるが、離島であるがゆえの旅費負担			状況					実績						
	~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~	S.			<i>①</i> 比					達成率	%					
		壱岐市への教育旅行、スポーツ合宿等の推進を図るために、			達			名和	<b></b>		単位	5	6	7	8	9
事業		訪れる事業者及び団体に対し、予算の範囲内において滞在型補助金を交付する。	型観光誘	客促進事業	放度	活動指標		- 184		目標	口	11	11	11	11	11
$\mathcal{O}$	1 11	価労业を入りする。					を岐^	への視察		実績	回	11	8			
対象	内容及び目的				l	(目標達成   のために行				目標						
•					l	う活動実				実績						
目					l	績)				目標						
的 •		旅行商品造成・教育旅行視察等を目的とした旅行会社、教育			1					実績						
内容		察等を目的とした学校、合宿視察等を目的とした実業団が表する場合に、壱岐市への交通費と宿泊費の最大半額を補助する場合に、		視察を実施		年度	R5	5年度(実績			) R7年度(予算		予算) R8年		R9⁴	年度
容	目標達成のた	/ 3%11C、 15KIP 《 / / / / / / / / / / / / / / / / / /	) · • • •			直接事業	費	327		220		520		520		520
	めの具体的手					国庫支出	金									
	段・方法					財県支出	金									
						源 地方債	Ħ									
					l	訳その他特	<b>持財</b>									
年	R6年度	旅行会社、学校、実業団に対して、視察に要する費用(交通費・ 補助することで、壱岐市への団体旅行を誘致する。	宿泊費)	の最大半額を	1	一般財	源	327		220		520		520		520
度	10 4 及	一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一			l	年度	R10年度 R11年		年度	R124	年度	R13	年度	R14	年度	
別事	R7年度	旅行会社、学校、実業団に対して、視察に要する費用(交通費・ 補助することで、壱岐市への団体旅行を誘致する。	宿泊費)	の最大半額を	▮₩		費	520		520		520		520		520
事業	N7平度				業	国庫支出	金									
概要	R8年度	旅行会社、学校、実業団に対して、視察に要する費用(交通費・ 補助することで、壱岐市への団体旅行を誘致する。	団に対して、視察に要する費用(交通費・宿泊費)の最大半 市への団体旅行を誘致する。		質の	財源内地方債	金									
安	NO 千及	間切りること、自政市・ジロ戸が日と助扱うる。		00 8 00		内 地方債	ŧ									
	予算科目	06   款   01   項   04   目   02   大   01   中   00	小 00	細 00	移	訳その他特	射									
財		事業番号 06752 観光振興費			1	一般財	源	520		520		520		520		520
源	財国庫支出		補助率			年度		R15年度	R164	年度			全体	事業費		
情報	源 県支出会		補助率		1	直接事業		520		520	直接				5, 747	
	名 地方債		充当率		1	国庫支出					国庫				0	
	その他特	財	補助率	2	1	財 県支出						出金			0	
本山	コマンルエ					内一地刀顶					地フ				0	
判定	コメント及 び合否		合否	合・否		訳その他特	財				その作				0	
	T び合否			一般財	源	520		520	一般	財源			5, 747			

【1次評価】			総合自己評価(所管部署)
事業の評価項目と評価の視点	評価内容 (判断理由、課題等)		<ul><li>○ A 継続実施(見直しは行わない)</li><li>本事業は、平成29年度から取り組みを開始し7</li></ul>
①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	■ B1 事業規模の拡充 年目であり、成果は確実に現れている。また、本事業は実際に壱岐の魅力を現地で確認しても
らして、事業の必要性が薄れていないか。	本市への教育旅行、スポーツ合宿等を推進し地域経済を活性化させることを目的としており、広く経済効果もあり、まさに市民ニーズや社会環境に合致・適応した事業となっている。	A	評       〇 B2 事業規模の縮小       判 らうためのものであり、壱岐の魅力は見てもら 断 えば確実に伝わるものと考え、継続実施が必要 理 である。
必②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果 O B4 その他の見直し 由 由
要等)に実施させることはできない性か。	本市への誘客・誘致を促進し地域経済活性をさせる目的 の助成であり、行政が行うべき事業である。	A	〇 C       休止(隔年実施などへの変更)         〇 D       廃止(終期の設定等を含む)
③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		R6年度においては、スポーツ合宿・教育旅行で多くの方に視察に来ていた
か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	助成対象は教育旅行や合宿視察等の決定に携わる実務者であり、また実現性の高いものとしている。誘客による地域経済活性化は、まさに市民ニーズや社会環境に合致・適応したものである。	A	だき、視察に訪れた団体のほとんどが次年度以降の来島を予定している。   今後の課題   よた、旅行商品造成もされており、現時点で内容の見直しは必要ないと考える。   える。
	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、見直し
④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	地域間競争が激化する中において、壱岐の魅力を紹介するために最適な事業内容である。	A	の状況・方   針
(5)事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		1
スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	HP等で広く周知し、また教育旅行視察、合宿視察等について実現性の高いものに限っており、偏ってはいない。	A	【2次評価】
	A-効果向上の余地はない、B-一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		→ 総合判定
⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	実現性の高いものに限ってはいるが、実現に向けて継続的に良好な関係を築くことで、効果を高めることとしたい。	В	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
達 ⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		▋ 見 ┃
成 成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	本事業を含め観光振興全般の取り組みや社会情勢・景気動向に左右されるため、継続した取り組みが必要と思われる。	В	等
⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
見合った活動結果が得られている か。	修学旅行・スポーツ実業団体に係る視察の実施した結果 として、次年度以降壱岐に決定した学校もあり、費用対	Α	① 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減
※活動指標と連動させること	効果は十分にあったものと考える。		③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効 ②必要な活動結果がより少ない費用	A-現行以上の手法はない、B-一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		【外部評価】
率 や業務量で得られる手法に代えられ 性 ないか。	現時点で、壱岐の魅力を実際に確認いただくことが最も 有効な手段と捉えており、他の手段より効果的であると 考える。	A	総合判定
⑩類似・重複した事業や国県施策は	A-改善の余地はない、B-一部改善の余地がある、C-改善の余地がある		
ないか。組織間の連携や役割分担に 改善の余地はないか。	類似・重複はない。	A	意   意   見
	<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 80	<b>等</b> )

本		令和 6	年度 個別事業評価調書 ( ソフト	事業	)	課	名:	観光課	Ę	班名:	観光し	まづくり	9班担	当者名:			
製造外令等   空枝市補助金等交付規則   では、		事業名	島内各種イベント補助金整理	<b>胆番号</b>	221004		'	2	名称・日	内容等		単位	5	6	7	8	9
接給日本等 (を枝市動か全学文付規則)   25.5 (0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0   25.5 (2.2 2.2 2.2 2.2 2.2 2.2 2.2 2.2 2.2 2.	++-	事業期間	平成 25 年度 ~ 令和 年度 実施	直義務	なし	1					目標	人	350, 000	350,000	360,000	370,000	380,000
基本日海1   会型の仕事があり 安心して無くことができ、起棄もできる   会の   会の   の   の   の   の   の   の   の		根拠法令等	壱岐市補助金等交付規則			1		観光客数	(延数)		実績	人	350, 306	323, 808			
2	事		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、	、起業も	っできる	1	成果指標				達成率	%	100.1	92. 5	0.0	0.0	0.0
東次中景	埧		< 5 >観光の振興			1	(D.E.)+_A				目標						
地域に使いる規しまれているを指すペントは、高齢者の各件はで三世代で家   信報・市政   地域に関する。これものベントは、高齢者の各件はで三世代で家   信報・市政   地域により支援する。   地域により支援する。   ・   ・   ・   ・   ・   ・   ・   ・   ・			①旅行商品・滞在プログラムの充実			事					実績						
日報   市民 月   別級技任化・文化係簿の啓発・凝光製真に繋がっていることから、市は着   京京   別金により支持する。   日報   文成   文成   文成   文成   文成   文成   文成   文						兼准					達成率	%					
大会   大会   大会   大会   大会   大会   大会   大会						涉					目標						
本本				- CN -	) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	状況					実績						
大学						•				達成率		%					
大学   1,718,000円   1   1,718   1,7	車		各イベント実施団体の経費の一部を補助し、交流人口の拡大	を図る。					名科	序等		単位	5	6	7	8	9
「日標達成のために行う   日標   1、718、000円   日標   1、718、000円   日標   1、718、000円   日標   1、718、000円   日標   1、718、000円   日標   1、718   1 、718	業						活動指標	<b>桂起</b> 双后	柑休粉		目標	数	3	3	3	3	3
日標   1,718,000円   日標   2歳   1,718,000円   日標   2歳   1,718,000円   1月標   2歳   1,718,000円   1月標   1,818   1,71		内容及び目的						月秋光后	殊平奴		実績	数	3	3			
1 日		P1合从U1日III									目標						
1	•						う活動実				実績						
R6年度予算 1,718,000円   実績							績)				目標						
審 目標達成のための島夜空の祭典 1,000,000円   電板島ふるさと花火 200,000円   電板事温泉まつり 150,000円   電板事温泉まつり 150,000円   電板事温泉まつり 150,000円   電板事温泉まつり 150,000円   電板事温泉まつり 150,000円   東支出金   地方債   その他特財   1,818 1,718	1 .		R6年度予算 1,718,000円								実績						
日標達成のための具体的す   で飲の品夜空の祭典 1,000,000円   1,718							年度			) R6年度	(実績)	R7年度(予算)				F度 R9	
下方法								-	1,818		1,718		1,718		1,718		1, 718
■夏☆夢☆祭 150,000円 ■湯本温泉まつり 150,000円 ■湯本温泉まつり 150,000円 ■湯本温泉まつり 150,000円 ■湯本温泉まつり 150,000円 ■湯本温泉まつり 150,000円    上方債   上元日   上元			■勝本港まつり 150,000円														
R6年度   R64年度   R64年		权 为囚	■夏☆夢☆祭 150,000円				酒										
存在度度度別事業     各種イベント実施団体に補助金を交付し、交流人口の拡大を図る。     本種イベント実施団体に補助金を交付し、交流人口の拡大を図る。     事業費       R8年度     各種イベント実施団体に補助金を交付し、交流人口の拡大を図る。     事業費       R8年度     各種イベント実施団体に補助金を交付し、交流人口の拡大を図る。     財源内報表別       財源財産報名     1,718     1,			■			ı	内地方值										
R6年度   R6年度   R71年度   R71年			友任人》、1 内状国体及科队人类专儿1 专法 1 中の転しま	<u></u>		1	1,7 -										
事業機     R7年度       業機     各種イベント実施団体に補助金を交付し、交流人口の拡大を図る。       要要     A種子       P算科目     O6   款   01   項   04   目   02   大   01   中   00   小   00   細   世   一般財源   1,718	年	R6年度	合種イベント美施団体に補助金を父付し、父流入口の拡大を  	凶る。							-		-				1, 718
事業機     R8年度     各種イベント実施団体に補助金を交付し、交流人口の拡大を図る。     国庫支出金     国庫支出金       野学科目     06   款   01   項   04   目   02   大   01   中   00   小   00   細   00   事業番号   06752   観光振興費     地方債     その他特財       財源 財源 財源 財源 財源 日庫支出金     標支出金     補助率   中度   1,718	度		タ廷ノババー 実体回体に対明なたたは1 一大法 L ロの最上と	₩ 7		1						+					
大型   1	事	R7年度	合性イベント美胞団体に補助金を交付し、交流入口の拡入を  	凶る。				-	1, 718		1, 718		1, 718		1, 718		1, 718
大型   1	業		タ種イベント実施団体に補助ぐを充付!	<b>図</b> る		兼費											
予算科目     06   款   01   項   04   目   02   大   01   中   00   小   00   細   20		R8年度		<b>凶</b> る。		0)	源 県文田										
予算科目     ののでは、				1 00	ým 00												
対		予算科目		1, 00					1 710		1 710		1 710		1 710		1 710
「	財	国康士山		加州水		1					-		1, /18		-		1, /18
Tan	源情	財 ———				1						古埣ョ	主坐弗	土冲=		20 716	
称     その他特財     補助率     財 県支出金     県支出金     0       判 コメント及     ウエ ウ・エ     カース     <	報	1011				1			1, 110		1, 110						
判 コメント及     か     地方債     地方債     0       カス ク・不     カス ク・不     カス ク・不     カス ク・不     カス ク・不     カス ク・不		称				1				+							
判  コメント及  Ar I I I Z O M 性財 Z O M 性財 O		C ^> 165.1/1	^4	III-9J-T		1	源			+							
				合否	合•否		Y J			+		1					
<u> </u>	定	び合否		п П	н Ц				1. 718	+	1. 718						

【1次評価】			総合自己評価(所管部署)
事業の評価項目と評価の視点	評価内容 (判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない) 各種イベントは、民間主催で、観光振興に努め
①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	〇 B1 事業規模の拡充
らして、事業の必要性が薄れていないか。	壱岐市内伝統行事として地域振興に寄与するイベントであり、ニーズや社会環境の変化からの事業の必要性は薄れていない。	A	Pac
必 ②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果 〇 B4 その他の見直し 由
要等) に実施させることはできない性か。	民間が主催ではあるが、運営費の課題があるため市からの補助が必要不可欠である。	В	<ul><li>○ C 休止(隔年実施などへの変更)</li><li>○ D 廃止(終期の設定等を含む)</li></ul>
③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	事業目的に見合っており、大会運営・情報発信やその他 運営についても時代変化に合わせ手法を変えている。	Α	┃
	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、見直し 客)の確保などの工夫に努めるとともに更なる観光振興・誘客促進を図
④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	イベントの周知は、帰省客等を中心に認知してもらうな ど、ターゲットの工夫が必要である。	В	の状況・方 る。 針 4
右 ⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	地域活性化・文化保護の啓発に繋がる事業であり、実際 の受益者も観光事業者全般が対象となるため、偏りのな い事業である。	A	【2次評価】
	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		→ 総合判定
⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	継続開催によるリピーター (観光客) が最重要であるが、内容の充実や他事業との連携・統合により効果を上げる余地は残されている。	В	意
達 ⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見 見
成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	事業は計画通り実施されたものの、成果指標は達成できなかった。	Α	等
⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
見合った活動結果が得られているか。	各種イベントは、限られた予算の中での活動となってい	Α	① 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減
※活動指標と連動させること	るが、集客力のあるイベントと言える。		③ ☑ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ■ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効 ③必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外部評価】
率 や業務量で得られる手法に代えられ 性 ないか。	現時点で限られた予算での活動となっているが、補助金額にバラツキがあるため適正額を考える必要がある。また、他事業との連携等の模索も必要と考える。	В	総合判定
⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		
ないか。組織間の連携や役割分担に 改善の余地はないか。	他のイベントと同種(花火大会等)であるため統合も考えられる。	В	意 見
	<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 50	等 

	令和 6	年度 個別事業評価調書 ( ソフト	事業	)	謂	果名:	;	観光課	班名:	観光し	しまづく	、り 担	当者名:			
	事業名	首都圏向け情報発信強化業務 整:	理番号	221006				名称	· 内容等		単位	5	6	7	8	9
	事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 6 年度 実	施義務	なし	1			【壱岐観光プ	- F. 1 - 5	↓ 目標	view	345	345			
本	根拠法令等				1			ログ1記事あ		実績	view	1, 098	1, 339			
事		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ	き、起業	もできる	1	成果	指標	ページビュー	-数	達成率	%	318.3	388. 1			
項	総合計画 区 分	<5>観光の振興			1			【壱岐観光ナ	-ビ】 東	. 目標	回	160,000	160,000			
	<b>卢</b> 刀	③セールス・プロモーションの充実			事		票達成 図るた	京からの新規	し』 見ユーザー		回	129, 864	187, 235			
					業准	めの指		数		達成率	%	81. 2	117. 0			
	事業の背景	令和2年度に設立した東京事務所を活用して、首都圏に向けた情報 る。			涉					目標						
	(課題・巾氏の要望等)	る。そのため、壱岐市東京事務所及び壱岐市観光連盟と連携し、積極	的な情報	発信対策を講	状況					実績						
		じ、多くのターゲット層に対し、本事業で情報発信することがで	さると考	えている。	•					達成率	%					
_			0 = 11 km rts	74/1. 34 <i>+</i>	達			2	名称等	<b>_</b>	単位	5	6	7	8	9
事業		首都圏における多様な壱岐ファンの獲得、情報発信力及び壱岐市 進。	の認知度	強化、誘各促	放度	活動	指標	쓰스 게스 III 포니		目標	口	2	2			
$\mathcal{O}$	+ <del></del>	●内容 ①首都圏におけるメディア対策強化						営業回数		実績	口	3	15			
対象	内容及び目的	②壱岐市観光WEBサイト「壱岐観光ナビ」への集客			l	(目標   のた&	票達成	) · · · · · · · · · · · · · ·	. 业/.	目標	社	9	9			
•		「旅マエ」「旅ナカ」といった旅行段階に応じて壱岐の観光情報 作る。	に触れや	すい仕組みを	l		動実	メディア誘致	人叙	実績	社	14	7			
目的		11 00			l	績	;)			目標						
•		①首都圏におけるメディア対策強化 (1)メディア営業及びメディアとの関係構築			1					実績						
内容		(2)メディアのニーズ把握及び提供できるコンテンツ整理				2	年度	R5年度(実	[[ R6年	度(実績)	R7年度	(予算)	R8年	F度	R9年	<b>F</b> 度
谷	目標達成のた	(3)本市へのメディア誘致及びメディアへの掲載 (4)広告媒体等への情報掲載			l	直接	接事業費	5, 5	599	2,086		0		0		0
	めの具体的手				l	国	庫支出	金 2,7	799	1,043						
	段・方法	②壱岐市観光WEBサイト「壱岐観光ナビ」への集客(1)ブログページ制作(サイト内にブログ機能を追加)			l	財リ	県支出金	È								
		(2) ライター育成及び継続的なブログを掲載。 (3) SNS広告				源内	地方債									
							の他特	財								
年		5月:委託契約/5月~2月ブログ発信 7月~2月:SNS広告及びキャンペーン実施/5月~2月:メディア対策(営業)	活動、誘致	女、取材、発	l	_	一般財源	原 2,8	300	1,043						
度別	no + /x	信)/2月:実績報告			1		年度	R10年月	更 RI	1年度	R12	年度	R134	年度	R144	年度
事	R7年度				事		接事業費	`	0	0		0		0		0
業概	1 &				業費の	国	庫支出									
概要	R8年度				のの	財源内	県支出会									
_					推移	内	地方債									
	予算科目		小 00	細 00	139	., .	の他特									
財		事業番号 20520 首都圏向け情報発信號			1		一般財源		-					L- VIII		
源情報	財国庫支出		補助率		-		年度	R15年月		6年度		- VIIV	全体	事業費		
報	源県支出会		補助率		1		安事業費		0	0		事業費			7, 685	
	名     地方債     充当率       その他特財     補助率				I —	庫支出					支出金			3, 842		
Н	***  その他特財   補助率   補助率		2	-	利益	県支出金					出金			0		
判	リーコメント及		^ ~		内	地方債					方債			0		
定	型 コメント及 合否 合・否 定 び合否			台・台			の他特				1	也特財			0	
	E O合名					_	一般財源	泉			一般	財源			3,843	

【1次評価】			総合自己評価(所管部署)
事業の評価項目と評価の視点	評価内容 (判断理由、課題等)		○ A 継続実施(見直しは行わない) メディア誘致では取材だけでなく島内広報関係
①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● ○ B1 事業規模の拡充
らして、事業の必要性が薄れていないか。	情報発信力及び壱岐市認知度強化を目的としており、観 光産業のほか幅広く波及効果もあり、必要性は高い。	A	評 ○ B2 事業規模の縮小 判 ユーザーのニーズにあった情報発信と壱岐高校 断 の甲子園出場など印象的な出来事が重なり、か理 なりユーザー数やビュー数がのびた。
必②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果   ● B4 その他の見直し   由   コー・カー・
要等)に実施させることはできない性か。	情報発信による観光客の誘致については、主に行政が実施するものであるが、民間と協力して行っていく。	В	<ul><li>○ C 休止(隔年実施などへの変更)</li><li>○ D 廃止(終期の設定等を含む)</li></ul>
③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 一般社団法人壱岐市観光連盟は観光振興を目的とし設立 された組織であり、観光ニーズに呼応し柔軟に対処でき る組織であるため適応している。	A	今後の課題 及び改善
④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C-見直しが必要 島内の観光関連業者・団体の協力がなくては、施策の実 現は不可能であり、官民連携により実施されることが必 要条件である。	Α	策、見直し の状況・方 針
有 ⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	広く情報発信するものであり、島外観光客への誘客事業である。	A	【2次評価】
	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		- 総合判定
⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	新たな連携による事業展開が実施でき、今後さらなる連 携強化のもと効果を高めることが可能である。	A	意
達 ⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見 見
成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	事業は計画どおり実施され、成果指標は達成できている。	Α	等 
⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	事業は計画どおり実施しており、活動成果も適正である。	A	① □ 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減 ③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効 ③必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		【外部評価】
率 や業務量で得られる手法に代えられ 性 ないか。	事業は計画どおり実施しており、観光連盟連携により費 用負担等も抑制された事業もある。	В	総合判定
⑩類似・重複した事業や国県施策は	A-改善の余地はない、B-一部改善の余地がある、C-改善の余地がある		
ないか。組織間の連携や役割分担に 改善の余地はないか。	類似事業はないが、壱岐市観光連盟との役割分担・改善の余地はある。	В	意   意   <b>記</b>
	<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 70	<b>等</b>

	令和 6	年度 個別事業評価調書 ( ソフト	事業	)	誹	<b>!</b> 名:	観光課	班名:	観光し	まづくり	9班担	当者名:			
	事業名	滞在型観光旅行商品造成支援事業整理	理番号	221007			名称	• 内容等	•	単位	5	6	7	8	9
++-	事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 8 年度 実力	施義務	なし	ĺ				目標	千人	290	292	294	296	
基本	根拠法令等				İ		宿泊客延べ滞	在数	実績	千人	290	273			
事		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ	き、起業	もできる	1	成果指標			達成率	%	100.0	93. 5	0.0	0.0	
項	総合計画 区 分	<5>観光の振興			İ				目標	億円	66	66	66	66	
	区 分	①旅行商品・滞在プログラムの充実			事	(目標達成   度を図るた	観光消費額		実績	億円	67	65			
		特定有人国境離島法では、日本の領海、排他的経済水域等の保全等への名	寄与を目的	りとしており、	業准	めの指標)			達成率	%	101.5	98. 5	0.0	0.0	
	事業の背景	それを達成するために滞在型観光を促進し、特定有人国境離島地域にてヒ 流・対流・循環」を生み出すことを施策の一つとして位置付けている。本ī	市において	ては、交流人口	捗				目標						
	(課題・市民の要望等)	の拡大および観光需要の早期回復と安定化を課題としており、滞在型観光のる。 壱岐の独自性のある滞在時間を延ばす効果のある着地型観光サービスの			状況				実績						
		組みが必要である。			<i>⊕</i> Ľ				達成率	%					
		▶目的:観光客の平均滞在数増加及び観光消費額増加			達		4	乙称等		単位	5	6	7	8	9
事業		▶内容:有人国境離島滞在型観光事業の一環として実施。特別にて「もう一泊」したいと旅行者に思わせるような旅行商品			放度	活動指標		. Net	目標	団体	5	5	5	5	
$\mathcal{O}$		ビスの担い手の育成等の取組を行う事業者に対し、企画・開			_	1口到7月1示	事業実施団体	数	実績	団体	2	1			
対象	内容及び目的	容及 <sup>び目的</sup>   支援をする。				(目標達成	夜型、閑散期	• SDGs体験	目標	件	5	5	5	5	
*·						<ul><li>● のために行 う活動実</li></ul>	プログラムの 上げ数	構成・磨き	実績	件	2	1			
目						績)	±17 %		目標						
的•		・対象者:①市内に事務所や店舗を有する民間事業者等により構成される 団体(構成員に体験事業者の参画は必須)			ĺ				実績						
内		団体(構成員に体験事業者の参画は必須) ②旅行会社(市外含む)と連携して取り組む体験事業者				年度	R5年度(実	R5年度(実績) R6年度		R7年度	(予算)	R84	丰度	R9年	<b>F</b> 度
容	口無法よのた	②旅行会社(市外含む)と連携して取り組む体験事業者・補助額:1年目 最大270万円(1団体あたり2年を上限として補助)				直接事業	<b>貴</b> 4, 1	85	1, 205	1	9, 893	19, 893			
	日保達成のための具体的手	(達成のた) 2年目 最大135万円 0具体的手				国庫支出	1金 2,3	02	663	1	10, 941		0, 941		
	段・方法	/ 長仲的手				財 県支出	金 1	83	128		10, 341				
		4月~6月:申請受付/7月 審査/9月~2月 事業実施・事業報告/3月 事業実績署				源 地方債	į								
						訳その他特									
压	D 0 F F			事業実績審査	ĺ	一般財			414		8, 952		8, 952		
年度	R6年度					年度			1年度	R124	年度	R13	年度	R144	年度
別		4月~6月:申請受付/7月 審査/9月~2月 事業実施・事業報告	5/3月	事業実績審査	車	直接事業	ŧ	0	0		0		0		0
事業	R/年度	R7年度			業	国庫支出	金								
概	no fer the	4月~6月:申請受付/7月 審査/9月~2月 事業実施・事業報告/3月 事業実績? R8年度		事業実績審査	費の	財 県支出	金								
要	R8年度				推	財 県支出 源 地方債	Ĭ								
	マかりロ	予算科目		細 00	移	訳その他特	<b>持財</b>								
묘사	<b></b>	事業番号 17939 特定有人国境離島地域社会維持推進3	交付金事	業 (観光費)	ĺ	一般財	源								
財源	国庫支出	金 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	補助率	<u>55.00%</u>	1	年度	R15年月	臣 R10	6年度			全体	事業費		
情報	財 県支出会	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	補助率	₹ 22.50%		直接事業	<b>*</b>	0	0	直接	事業費		4	5, 176	
	名 地方債		充当率	ž		国庫支出	金			国庫	支出金		2	24, 847	
	称。その他特財は補助率			ž		財県支出	金			県支	出金			311	
				'	1	源 地方債				地力	方債			0	
判定				合・否		訳その他特	財			その他	也特財			0	
7	び合否					一般財	源			一般	財源		2	20, 018	

【1次評価】			総合自己評価(所管部署)
事業の評価項目と評価の視点	評価内容 (判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない) 体験プログラムの造成および利用促進は、宿泊
①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	■ ○ B1 事業規模の拡充
らして、事業の必要性が薄れていないか。	体験プログラムの利用促進による観光需要の早期回復と 安定化を目的としており、依然として必要性は高い。	A	評       〇 B2 事業規模の縮小       判 資するものである。         価       ○ B3 事業内容の改善・見直し       断
必②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果 〇 B4 その他の見直し 由
要等)に実施させることはできないか。	事業は民間にて実施している。	A	<ul><li>○ C 休止(隔年実施などへの変更)</li><li>○ D 廃止(終期の設定等を含む)</li></ul>
③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	対象者は、要綱に照らし合わせて選定しているため、目 的に合致している。	Α	今後の課題   体験プログラム数が充実する中、更なる誘客促進を目指す上では、インバー
	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		■ 策、見直し   リント観兀各の痩侍が里安じめる。ハンノレットの多言語化なと気け入れ   策、見直し   標度の敷備 ましてはインバウンド細ツ皮をなったwトレーを体験プログ
④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	体験プログラムの利用促進は、宿泊客延べ滞在数および 観光消費額の増大に直結する。	A	の状況・方 ラムの造成等が必要である。
有 ⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	事業の継続性を担保するため、全額補助ではなく1割負担していただいている。造成された体験プログラムに偏りはない。	A	【2次評価】
	A-効果向上の余地はない、B-一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		- 総合判定
⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	インバウンド観光客をメインターゲットとした体験プログラムを開発することで、さらなる誘客が見込まれる。	В	意
達 ⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見 見
成果指標が達成されたか。  変成果指標と連動させること	造成した体験プログラムは、受入人数が少数であり、実施期間も限定的であるため、成果指標の達成に十分寄与できなかった。	В	等 
⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
見合った活動結果が得られているか。	体験プログラムの造成の結果、プログラム数は50を超えており、造成スピードが落ち着いてきたと見られる。旅	В	① 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減
※活動指標と連動させること	行商品の造成にシフトするなど検討が必要。		③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効 ⑨必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外部評価】
率 や業務量で得られる手法に代えられ 性 ないか。	本市の認知度向上のためには、まず体験してもらうことが肝要であり、Web会議等のオンライン上では代替手段となりえない。	Α	総合判定
⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		
ないか。組織間の連携や役割分担に 改善の余地はないか。	類似事業はないが、壱岐市観光連盟との役割分担・改善の余地はある。	В	意   意   見
	<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 60	等

	令和 6	年度	個別事業	評価調	書	(	ソフ	7ト事業	É	)	部	果名	:	観光	課	班名:	観光し	まづく!	)班担	当者名:			
	事業名	滞在型観光	割引事業負担金(	長崎県国境離	島地域し	ま旅滞在促	進事業)	整理番号	클	221008	T		<u> </u>		名称	内容等		単位	5	6	7	8	9
++-	事業期間		平成 29 年度	₹ ~	令和	8 年度		実施義務	务	なし	1						目標	千人	350	350			
基本	根拠法令等	壱岐市補	助金等交付規則	 則							1			観光	客数(延	数)	実績	千人	350	324			
事		【基本目	標1】希望の	仕事があり	安心	いして働く	ことが	びき、起	業も	できる	1	月	<b></b>				達成率	%	100.0	92.6			
項	総合計画 区 分	< 5 >	観光の振興		-						1						目標	人	20, 078	11,649			
		①旅	行商品・滞在	プログラム	ムの充実	₹					事		目標達成を図るた	壱岐	:長崎し 延宿泊客	ま旅購入	実績	人	25, 920	7, 873			
			離島法において、 要な施策として、								業准		の指標)	111	延旧 们 台 ?	双	達成率	%	129. 1	67. 6			
	事業の背景	滞在時間を	延ばす効果のある	着地型観光	サービス	の開発や磨	たたことき上げの	取り組みが	必要で	あり、また	捗						目標						
	(課題・市民 の要望等)		いる。 ·高齢化、人口減少	>に伴い、提信	供する旅	も送客数を	増やすよ	りも質が高	く観光	と消費額に寄	状況						実績						
		与するもの	が求められる。								•						達成率	%					
<del></del>		目的:観光	客の滞在日数増加 県が事業主体とし	J、受入れ体制	制の整備の滞左刑	・拡充、サー	ービスの	質の向上の割引事業	た行う		達出				名	称等		単位	5	6	7	8	9
事業		国境離島地	域(壱岐市、対馬								度	7	舌動指標		: 長崎しま			団体	5	5			
$\mathcal{O}$		旅行者に「	して支払う。 もう1泊」しても	,らうため、f	地域の特	色を活かし	た着地型	観光サ―ビ	スの携	供を行うと				されム数	た新規体験	フロクフ	実績	団体	3	11			
対象	内容及び目的	ともに、必	要に応じて有人国	境離島地域/	への誘客、	、総客を担	う本土側	の旅行会社	との連	護の下、着	ı		目標達成ために行				目標						
•		を行う。	こ / ・	//C/EE/JHJ.&1	111111111111111111111111111111111111111	· · · / MELPAC	正四人〇	ALEA	·/ 人D	C V AX JUINCAL	ı		う活動実				実績						
目											ı		績)				目標						
的 •			商品事業(長崎				1460 /		115		1						実績						
内		看地? 2. 企画	型体験、宿泊、 乗船券・航空券	運送サービ 事業(わく	スを組みわく乗組	み合わせた 船券)【R6	1旅行商 3年廃止	品に対し助 】	力灰。				年度	ŀ	R5年度(実績	責) R6年	度(実績)	R7年度	(予算)	R84	丰度	R9年	E度
容	目標達成のた		サービスと滞在対し助成(割引)		供がセ、	ットとなっ	て販売	される企画	<b>町乗船</b>	券・航空	ı		直接事業費	ŧ	300, 91	9	47, 712	5	4, 298	5	4, 298		0
	めの具体的手	3. 誘客	のための情報発	信事業							ı		国庫支出	金	165, 50	1	26, 240	2	9, 863	2	9, 863		
	段・方法	1.	2の販売促進の	ため、パン	フレッ	ト作成や雑	έ誌・新	聞等への情	青報発	:信	ı	財	県支出会	金	68, 24	1	10, 736	1	2, 219	1	2, 219		
											ı	源内	地方債	ŧ									
											ı	訳	その他特	財									
年	ne fr dr	1. 旅行商品 2. 情報発信	(長崎しま旅) 販	i売/旅行商品	品造成支	援					1		一般財源	原	67, 17	7	10, 736	1	2, 216	1	2, 216		
中度別	R6年度	2. 16 +10.76 16									ı		年度		R10年度	R1	1年度	R12	年度	R13	年度	R14 <sup>4</sup>	<b></b>
別事	D7/左连	1. 旅行商品 2. 情報発信	(長崎しま旅)販	i売/旅行商品	品造成支	援					事		直接事業費	ŧ		0	0		0		0		0
争業	R7年度	2. 16 +10.76 16									業費		国庫支出	金									
概	DO左座	1. 旅行商品 2. 情報発信	(長崎しま旅)販	[売/旅行商品	品造成支	援					費の	尺]	県支出会	金									
要	R8年度	2. 16 +10.76 16									推	源内	地方債	į									
	<b>之</b> 答到日	02 款	( 01 項	06 目	18	大 03	中(	00 小	00	細 00	移	訳	その他特	財									
財	予算科目	事業番	号 17939	特定有。	人国境解	推島地域社	会維持持	<b></b>	事業	(観光費)			一般財源	原									
源	財国庫支出	金特定	有人国境離島地	域社会維	持推進	交付金		補具	助率	55.00%			年度		R15年度	R1	6年度			全体	事業費		
情	源	金 特定	有人国境離島地	域社会維	持推進	交付金		補具	助率	22. 50%			直接事業費	ŧ		0	0	直接	事業費		45	7, 227	
報	名 地方債	t						充量	当率				国庫支出	金				国庫	支出金		25	1, 467	
	称その他特	財						補具	助率			財	県支出会	金				県支	出金		10	3, 415	
Met												源内	地方債	į				地力	方債			0	
判定	コメント及 び合否							合否	î	合・否		訳	その他特	財				その作	也特財			0	
,	V I II												一般財源	原				一般	財源		10	2, 345	

【1次評価】			総合自己評価(所管部署)
事業の評価項目と評価の視点	評価内容 (判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない)   交通等のハンデを抱える国境離島地域の観光業   活性化に必要な事業であり、今後とも滞在型観
①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	□ B1 事業規模の拡充 □ 日代にに必要な事業であり、「後とも滞任空観 光促進のために本事業を継続実施することで、
らして、事業の必要性が薄れていないか。	体験需要が高くなっているため、本事業は社会環境および滞在日数増加に繋がっているため市民(観光事業者) ニーズに適している。	A	評 〇 B2 事業規模の縮小 判 本市の観光消費拡大につながる。
必 ②事業を民間 (NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果 〇 B4 その他の見直し 由
要等)に実施させることはできない性か。	国境離島地域での連携が必要となる大きな取り組みであるため、地方公共団体で行うべき事業となる。	A	<ul><li>○ C 休止(隔年実施などへの変更)</li><li>○ D 廃止(終期の設定等を含む)</li></ul>
③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	旅行商品および体験プログラム造成は、少子高齢化、人口減少等の時代変化に適応した事業である。	Α	今後の課題   令和6年度より企画乗船券事業が廃止となっており、その影響が大きく、し   及び改善   ま旅の利用者が目標値を下回る結果となった。全国的な傾向としては、イ
	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、見直し ンバウンド観光客が下支えする等、コロナ禍から回復基調である。企画乗
④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	しま旅旅行商品および体験プログラムの利用促進は、宿 泊客延べ滞在数および観光消費額の増大に直結する。	Α	の状況・方 船券事業の復活やインバウンド観光客をターゲットとした旅行商品造成、 針 もしくはFIT観光客をターゲットとした取組等、対策が必要である。
有 ⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		1
スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	事業の継続性を担保するため、全額補助ではなく1割負担していただいている。造成された体験プログラムに偏りはない。	A	【2次評価】
	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		→ 総合判定
⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	インバウンド観光客をターゲットとした体験プログラム を開発することで、さらなる誘客が見込まれる。	В	<b>意</b>
達 ⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見 見
成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	事業は当初計画通り実施したものの、R6年度より廃止となった企画乗船券事業の影響が大きく、成果指標は達成できなかった。	В	等 
⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
見合った活動結果が得られているか。	各体験事業者に呼びかけを行い、現在の環境やニーズに あった体験プログラムの造成を促すことで、目標とする	Α	① 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減
※活動指標と連動させること	活動指標数を達成した。		③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効 ⑨必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		【外部評価】
率 や業務量で得られる手法に代えられ 性 ないか。	R6年度は廃止となった企画乗船券事業を復活させることで、壱岐島内全体の活性化につながると考えられる。	В	総合判定
⑩類似・重複した事業や国県施策は	A-改善の余地はない、B-一部改善の余地がある、C-改善の余地がある		
型類似・重複した事業や国界地東はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	類似事業はないが、各市町毎に置かれている環境が異なるため、それぞれの自治体が要望する独自事業を提案することで改善につながる。	В	意見
	<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 60	等

	令和 6	年度 個別事業評価調書 ( ソフト	事業	)	謝	名:	観分	<b></b>	班名:	観光し	まづくり	)班 担	当者名:			
	事業名	国際交流員 (CIR) の配置 整理	里番号	221010				名称•	内容等		単位	5	6	7	8	9
++-	事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 年度 実施	施義務	なし	1					目標	人	1, 853	2, 100	2, 300	2,800	3, 100
基本	根拠法令等				1		外置者数	国人観光客頭	正べ宿泊	実績	人	1, 853	2, 161			
事		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ	、起業	もできる	1	成果指標	1日多	爻		達成率	%	100.0	102. 9	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	< 5 >観光の振興			1	/ E (E) + . (	、ノハ	ンバウンド	ま田 SNS	目標	人	650	700	750	800	850
		②受入環境の充実			事	(目標達成度を図るた	×	オロワー数	1-/1101/0	実績	人	643	676			
		2018年より小学校での英語教科の義務教育が始まることが決			<b>業</b>	めの指標)	_   (I	instagram)		達成率	%	98. 9	96.6	0.0	0.0	0.0
	事業の背景	は世界的なスポーツイベント等が日本で開催されることから 化に向かって進んでおり、豊かな語学力やコミュニケーショ			步:			内国際化交流		目標	人	80	100	120	140	150
	(課題・市民 の要望等)	積極性、異文化理解の精神を身につけて様々な分野で活躍で			状況			ド参加者数 ( 国際文化教		実績	人	96	138			
		材の育成が望まれている。			•			座等)	王, 田郎	達成率	%	120.0	138. 0	0.0	0.0	0.0
#		JETプログラムを利用して高度な日本語能力をもつ国際交流	員(CIR	)を壱岐市に	達出			名	称等		単位	5	6	7	8	9
事業		配置することにより、国際交流・インバウンドを強化する。			度	活動指標	SNS	を活用した	情報発	目標	口	45	50	55	60	70
$\mathcal{O}$	内容及び目的						信数	数		実績	口	35	19			
対象	内谷及い目的				l	<ul><li>(目標達成のために行う</li></ul>	- Hilik:	国際化交流事民館教室、国		目標	口	23	25	27	29	31
•					l	う活動実		(氏語教室、国 出前講座等)	宗义12教	実績	□	13	23			
目的						績)		・翻訳等の対 係資料、パン		目標	口	5	10	15	20	25
•		①外国人の視点で地域をPRすることによる海外への情報発信強4 ②市内外の国際イベント等で重要な役割を果たし、壱岐市(壱岐市		ガローバルル				保質科、ハン :含む)	ノレットな	実績	口	1	8			
内容		を推進する	11E() ()	) / L / ///[[		年度		R5年度(実績	၍ R6年度	(実績)	R7年度	(予算)	R8 <sup>£</sup>	F度	R9 <sup>£</sup>	<b></b> 手度
台	目標達成のた	・国際交流員を主体とする市民向け国際交流イベントの開催 ・公民館教室・出前講座の開催			l	直接事業	費	1, 94	3	7,079		7, 146		7, 146		7, 146
	めの具体的手	③高度な日本語能力を活かした様々な活動			l	国庫支	出金									
	段・方法	・通訳及び市作成のパンフレット等の翻訳 ・市外国際イベント等への関与			l	財県支出	出金									
		※R2.4月から身分が特別職から会計年度任用職員にかわったが、ま ラムの制度を優先する。	基本的に	にはJETプログ	l	源 地方	債									
						訳その他	特財									
年	R6年度	①インバウンド専用SNS (Instagram)を活用した情報発信 ②市民向国際交流イベント月1回			l	一般則	才源	1, 94	3	7,079		7, 146		7, 146		7, 146
度	RO   /X	③本市事業での翻訳、通訳				年度		R10年度	R11	年度	R12	年度	R134	年度	R14	年度
別 事	R7年度	①インバウンド専用SNS (Instagram)を活用した情報発信 ②市民向国際交流イベント月1回			事	<b>—</b>		7, 14	5	7, 146		7, 146		7, 146		7, 146
業	1 / 2	③本市事業での翻訳、通訳			業費	国庫支										
概要	R8年度	①インバウンド専用SNS(Instagram)を活用した情報発信 ②市民向国際交流イベント月1回			$\mathcal{O}$	財 県支出 地方										
		③本市事業での翻訳、通訳			推移	地方										
	予算科目		√l\ 00	2 細 00	139	訳その他										
財		事業番号 01388 国際化推進費		. 1		一般則	才源	7, 14		7, 146		7, 146		7, 146		7, 146
源	財国庫支出		補助率			年度	. <del></del>	R15年度		年度		<del></del>	全体	事業費		
情報	源 県支出金		補助率			直接事業		7, 14	Ď	7, 146		事業費			80, 487	
	名 地方債		充当率			国庫支						支出金			0	
	その他特	<u> </u>	補助率	ř	l	財 県支出						出金			0	
判	コメント及		^ -	^ ~	1	内					1	<b>片債</b>			0	
定	び合否		合否	合・否	1	訳その他				F 140		也特財			0	
						一般則	7源	7, 14	Ó	7, 146	一般	財源			80, 487	

【1次評価】			総合自己評価(所管部署)
事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない) 国際交流員を招致したことで、これまで対応できなかった事業への取り組みが可能となり、大
①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	┃ │ │ │ │ B1
らして、事業の必要性が薄れていな いか。	インバウンド観光客が増え、受入体制強化や国際化推進 の気運が高まる中、壱岐市もそれに対応していく必要が ある。	Α	評
必 ②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果 O B4 その他の見直し 由 由
要 等) に実施させることはできない 性 か。	全国各地の自治体に必要に応じて招致されている国際交流員という専門職であり、高い翻訳・通訳の能力がある。	A	<ul><li>○ C 休止(隔年実施などへの変更)</li><li>○ D 廃止(終期の設定等を含む)</li></ul>
③対象者は事業目的に見合っている	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C-見直しが必要		
か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	市の国際化やインバウンド招致に大いに役立つ存在である。	Α	今後の課題   令和6年度に任用していた国際交流員が1年で任期満了となり、令和7年度の   及び改善   国際交流員の招致を夏に予定している。年度途中からの活動になる予定だ
	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、見直し が、今後は、市ホームページ等の翻訳・通訳を中心に、外国人観光客の誘
④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	予定していた事業内容を大幅に超える活躍をしている。	A	の状況・方 致促進のため、SNS用アカウントでの情報発信にさらに力をいれていきた 針 い。
⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余	国際交流事業について、広報に力を入れた結果、子ども	Α	【2次評価】
性地はないか。	から高齢者まで幅広い年齢層に参加していただいている。		AO A Materia
	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		→ 総合判定
⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	予定よりも大幅に活動の場を広げている。今後も可能な 限り臨機応変に対応したい。	A	· 意
達 ⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見
成果指標が達成されたか。   度 ※成果指標と連動させること	SNS発信数が前年度にとどかなかったが、教室を1年通して月2回開催できたことで、教室の延べ参加者数が増加した。	В	等 
⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
見合った活動結果が得られているか。	積極的な国際交流事業の計画・運営や、翻訳・通訳によ	Α	①   ② 事業費縮減(事業の見直し) ②   □ 民間委託等によるコストの縮減
~。 ※活動指標と連動させること	り、招致前と比較しても大きな成果を上げている。		③ ☑ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ■ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効 ⑨必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		【外部評価】
率 や業務量で得られる手法に代えられ 性 ないか。	日本語能力の高い人員を配置するには、このJETプログラムの国際交流員を利用する以外ない。	A	総合判定
⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		
ないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	同上	A	意見
	<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 90	等

	令和 6	年度 個別事業評価調書 ( ソフト	事業	)	誹	名:	観)	<b>光</b> 課	班名:	観光し	まづくり	0班担	当者名:			
	事業名	壱岐市観光連盟補助金整理	里番号	221011				名称:	内容等		単位	5	6	7	8	9
++-	事業期間	令和 6 年度 ~ 令和 年度 実施	拖義務		1					目標	人	350,000	350,000	360,000	370,000	380,000
基本	根拠法令等	第3期壱岐市観光振興計画			1		観	光客数(延数	()	実績	人	350, 306	323, 808			
事		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ	、起業	もできる	1	成果指標				達成率	%	100.1	92. 5	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	< 5 > 観光の振興			1					目標						
	<b>丛</b> 刀	②受入環境の充実			事	(目標達成 度を図るた				実績						
		壱岐市観光連盟は、壱岐市の観光振興の中核であり、地域限			業准	めの指標)				達成率	%					
	事業の背景	着地型観光の基盤づくりをはじめ交流人口拡大に重要な役割	を果た	こしている。	涉					目標						
	(課題・市民 の要望等)				状況					実績						
					•					達成率	%					
-		島内外への観光情報発信ならびに観光客等の誘致・案内・受	入機関	の拠点、ま	達			名	称等		単位	5	6	7	8	9
事業		た、島内における各種観光関連団体との調整機関としての機 光交流人口拡大による地域経済の発展、地域活性化に繋げる			皮度	活動指標	観	光ホームペー	ージアク	目標	千件	1, 752	1,842	1, 932	2, 022	2, 112
$\mathcal{O}$	T	連盟に対し、連盟の運営費用(人件費、事務局費)を補助す						ス数		実績	千件	1, 984	2, 326			
対象	内容及び目的					(目標達成 のために行		(二)   1   1   1   1   1   1   1   1   1	li ha	目標	件	4	4	4	4	4
•						う活動実	加1	行商品造成数	义	実績	件	8	8			
目的						績)				目標						
•		観光交流人口の拡大及び観光地としての付加価値を高めるための事		tr						実績						
内容		・島旅の魅力は「食」であることの重要性を認識したサービス体制 ・壱岐観光ナビ (HP) 情報発信の充実	削り/一件弁	Ĕ		年度		R5年度(実統	責)R6年度	(実績)	R7年度	(予算)	R84	<b></b>	R94	<b></b>
谷	目標達成のた	・観光宣伝 ・観光関連団体との連携による体験型観光を含めた壱岐ならではの	の組みる	を画商品の敷		直接事業	費	33, 29	6 3	7,800	4	4,000	4	4,000	4	4,000
	めの具体的手	備。		C데비매스포		国庫支出	出金									
	段・方法	・観光圏を活かした近隣市町村や民間企業との連携による観光客記・会員の協力による広域的キャンペーン事業の展開。	滂纹。			財県支出	金									
		・各都府県の「長崎県人会」及び各都市の「壱岐の会」との密なる	る連携強	<b></b>		源 地方(	責									
						訳その他生	寺財									
年	R6年度	島内外への観光情報発信ならびに観光客等の誘致・案内・受機能強化。	入機関	の拠点等の		一般財	源	33, 29	6 3	7,800	4	4,000	4	4,000	4	4,000
度	R0∓/χ					年度		R10年度	R11	年度	R124	年度	R13	年度	R14	年度
別事	R7年度	島内外への観光情報発信ならびに観光客等の誘致・案内・受機能強化。	入機関	の拠点等の	事	直接事業	費	44, 00	0 4	4,000	4	4,000	4	4,000	4	4,000
業	Ki +/X				業費	国庫支出										
概要	R8年度	島内外への観光情報発信ならびに観光客等の誘致・案内・受機能強化。	:人機関	の拠点等の	$\mathcal{O}$	財 県支出 地方信										
×				<u> </u>	推致	地方位 地方位										
	予算科目		小 00	0 細 00	移	訳との他特										
財		事業番号 06856 観光連盟運営費		. 1		一般財	源	44, 00		4,000	4	4, 000		4, 000	4	4,000
源	財国庫支出		補助型		1	年度	44-	R15年度		年度		I	全体	事業費		
情 報	源 県支出会		補助型			直接事業	-	44, 00	0 4	4, 000		事業費		5	11, 096	
	名 地方債		充当率		1	国庫支出						支出金			0	
	その他特		補助型	率		財 県支出						出金			0	
判	コメント及					内						方債 			0	
定	び合否		合否	合・否		訳との他生						也特財			0	
						一般財	源	44, 00	0 4	4,000	一般	財源		5	11,096	

【1次評価】			総合自己評価(所管部署)
事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない)   一般社団法人壱岐市観光連盟は、観光振興を目的とし設立された組織であり、旅行業の取得をはじめ壱
①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 市民・観光客の壱岐観光に対するニーズの変化に柔軟に対処するためには民間の力が必要であり、行政が補助金や補助事業を最大限活用し、支援していくことが必要不可欠である。	判定 A	□ □ □ □ B1 事業規模の拡充 □ □ □ □ B2 事業規模の縮小 □ □ □ □ B3 事業内容の改善・見直し □ □ □ □ B3 事業内容の改善・見直し □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
必 ②事業を民間 (NPO、市民、ボランティア 要 等) に実施させることはできない 性 か。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間 (一般社団法人 壱岐市観光連盟) に実施させている。	A	R
③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 一般社団法人壱岐市観光連盟は観光振興を目的とし設立 された組織であり、観光ニーズに呼応し柔軟に対処でき る組織である。	Α	今後の課題 及び改善
④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島内の観光関連業者・団体の協力がなくては、施策の実 現は不可能であり、官民連携により実施されることが必 要条件である。	Α	***
有 ⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 一般社団法人壱岐市観光連盟は観光振興を目的とし設立 された組織である。	Α	【 2 次評価】 - 総合判定
⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 効果として事業後すぐに結果があわられるものではな く、観光振興事業は長期的に継続して行われることで、 より効果の向上が図られる。	A	意
達 ⑦事業は当初計画どおり実施され、成成果指標が達成されたか。 変 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 様々な施策を実施してきたが、観光客数(延数)につい て、指標を達成しなかった。	С	- 見 - 等 
<ul><li>⑧事業実施により、費用や業務量に 見合った活動結果が得られている か。</li><li>※活動指標と連動させること</li></ul>	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 民間のノウハウや低コスト・スピード重視といった部分 で、行政が直接携わるよりは、より良い成果が上がるも のと確信している。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】  ① 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減 ③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効 ⑨必要な活動結果がより少ない費用率 や業務量で得られる手法に代えられ性 ないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 限られた予算の中で、いかに効果のあるPRができるか、観光地としての魅力をアップできるかを、官民一体となって模索していきながら、見直しを進めていく必要がある。	A	<b>《公本評価》</b> 総合判定
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に 改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複なし。	A	意 
	<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 80	等

	令君	和 6	年度 亻	固別事業語	平価調書	<u></u>	(	ソフト	事業	)	1	果名	:	観光	<b></b>	班名:	観光し	まづく	り班担	当者名:			
	Ī	事業名	壱岐夜神楽	「文化遺産の	舞」公演事	業		整	理番号	221012	T		'		名称•	内容等		単位	5	6	7	8	9
++-	事	業期間	令	和 6 年度	~ 4	令和	年度	実	施義務		1						目標	人	800	800	800	800	800
基本	根	処法令等	第3次壱岐	市観光振興計	一画			l	l		1			集名	字数		実績	人	710	837			
事			【基本目標	1】希望の仕	事があり	安心	して働く	ことがで	き、起業	もできる	1		成果指標				達成率	%	88.8	104. 6	0.0	0.0	0.0
項	総区	<ul><li>合計画</li><li>分</li></ul>	< 5 >観	光の振興									/口無 <b>生</b> 上				目標						
		. //	<ul><li>①旅行</li></ul>	商品・滞在フ	プログラム	の充実					事		(目標達成を図るた				実績						
				本物の魅力で							兼進	k k	の指標)				達成率	%					
		業の背景 !題・市民		用した交流人 義は高いもの			の変細心	の腰放寺・	<b>ど凶</b> る必	安かめり、	捗	<i>;</i>					目標						
		要望等)		,,,,,,	_ • • • • •						状況						実績						
																	達成率	%					
事				無形民俗文化り、壱岐が持							達成	7			名和	<b></b>		単位	5	6	7	8	9
業				サ、空吸がた 新たな客層の									活動指標	4=	ラシ制作・画	右	目標	口	1	1	1	1	1
の 対	内宏			等につなげる									(口無字中			7,111	実績	旦	1	1			
象	1.14	r X O D F J										0	(目標達成)ために行	小消	<b>官</b> 掛		目標	口	40	40	40	40	40
													う活動実	719	~ <i>9</i> A		実績	口	60	47			
目的													績)				目標						
•				連盟への委託 楽「文化遺産													実績						
内容			E EX IX III	术「人口返在	7.00A+] TV	119							年度		R5年度(実績	f) R6年月	度(実績)	R7年度	(予算)	R84	年度	R94	年度
		厚達成のた											直接事業費	<u> </u>	937	7	1,000		1, 200		1, 200		1, 200
		)具体的手 と・方法										l	国庫支出	-									
	+×											財源											
												内	地力領										
			*****	「大小事立の	年 八海	•					4	訳				_							
年	R	76年度	它岐仪仲栄	「文化遺産の	) 舞」 公 俱	Į						L	一般財活	原	937		1,000	-	1, 200		1, 200		1, 200
度別			去此去知准	「文化遺産 <i>の</i>	7年 八冷	•					4		年度		R10年度		1 000		年度	R13	年度		年度
事	R	R7年度		「人们退座り	/舞」公供	Į.					事	r	直接事業費		1, 200	)	1, 200		1, 200		1, 200		1, 200
業概			<b>吉</b>	「文化遺産の	1無」 公定	•					業一費	}   }	国庫支出										
要	R	78年度		'人们退座'	/舛』 厶供	L .					が推移	財源	-										
-			00 #4	01 75 /	04   11	00 1	. 01	+ 00		\ \delta m \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	┛推	人	地力頂										
	予	算科目	06   款     事業番号		04 目	02 大		中   00     光振興費	小 00	細 00	$\dashv$	訳	その他特	-	1, 200	\	1 200		1, 200		1, 200		1, 200
財		国庫支出		00752			既	兀派哭賃	補助率	₹	-	$\vdash$	年度	<b></b>	R15年度	_	1,200 6年度		1, 200	<b>△</b> /★	1,200 事業費		1, 200
源情	財	国							補助等		+	$\vdash$	直接事業費	<u>.</u>	R15年度 1, 200	_	5年度 1,200	古埣	事業費	土沙		13, 937	
情 報	財源名	地方債							充当率		+	$\vdash$	国庫支出		1, 200	<u>'</u>	1, 400	<u> </u>	サ来質 支出金			13, 937	
	称-	その他特							補助率		$\exists$	財		-				<u> </u>	出金			0	
		C */ IEN	7,4						110-5/1-1		1	源	↓\\r\ <del>     </del>						· <u>□业</u> 方債			0	
判		メント及							合否	合・否		内訳						<b>_</b>	7 <u>년</u> 也特財			0	
定	7	び合否								н Н			一般財活		1, 200	)	1, 200		財源			13, 937	

【1次評価】			総合自己評価(所管部署)
事業の評価項目と評価の視点	評価内容 (判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない) 本事業は、壱岐が誇れる文化財「壱岐神楽」を公演することで、本物の魅力を伝え、交流人口拡
①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	E
らして、事業の必要性が薄れていないか。	国指定重要無形民俗文化財に指定されている壱岐神楽は貴重で 希少価値が高く、貴重な文化財を観光資源として活用して、壱 岐の魅力を情報発信する必要がある。	A	評   ○ B2 事業規模の縮小   判   後も同規模程度で継続する必要がある。
必 ②事業を民間 (NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果 ○ B4 その他の見直し 由 由
要等)に実施させることはできない性か。	公演実施者は民間であるが、その保存や観光資源として の活用においては市が取り組むべきものである。	Α	<ul><li>○ C 休止(隔年実施などへの変更)</li><li>○ D 廃止(終期の設定等を含む)</li></ul>
③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	島外者へは「壱岐神楽」を夜神楽として継続し公演することにより、壱岐が持つ本物の魅力を伝え交流人口拡大に繋げ、また 島内者には、市民の愛郷心の醸成等につなげたい。	Α	・本市では神社との関連事業も実施していることから、神社に関連する他 今後の課題 の事業との連携も視野に入れる。 ・及び改善・件数は減ったものの、日本の伝統的な舞であるため、外国人観光客を獲
④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 壱岐神楽を鑑賞者の反応は素晴らしく、また、メディアや県関係者等に も大変評価が高い。パワースポット巡りやスピリチュアルツアーなどが 主流である現在、壱岐独自の「歴史・文化」を活かした観光地づくりを 進めていくには、「壱岐神楽」が必要不可欠である。	A	<ul><li>策、見直し 得するための観光コンテンツとして、今後とも重要なコンテンツである。</li><li>の状況・方 ・しかし、幅広い層をターゲットにできるコンテンツではないため、誘客</li></ul>
有 ⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	島内外問わず対応可能であり、サービスに偏りはない。	A	
	A-効果向上の余地はない、B-一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		一 総合判定
⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	ターゲティング、プロモーション方法、他施策連携。	A	
達 ⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		▋ 見 ┃
成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	昨年度実施できなかった大大神楽公演も実施し(集客数:150名)、目標を達成できた。	В	等
⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
見合った活動結果が得られているか。	壱岐ならではの「歴史・文化」を活かした観光地づくりを進めるにあたり「壱岐神楽」は、貴重な観光資源であり、旅行社のオプション設定に	Α	① 事業費縮減(事業の見直し) ② 日間委託等によるコストの縮減
※活動指標と連動させること	到 「它吸伸来」は、員里な観光貢献であり、旅行社のオブション設定に 組込むことで、効率的な集客に繋げることができている。		③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効 ⑨必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外部評価】
率 や業務量で得られる手法に代えられ 性 ないか。	手法はないものと考える。	A	総合判定
⑩類似・重複した事業や国県施策は	A-改善の余地はない、B-一部改善の余地がある、C-改善の余地がある		
型類は・量後した事業や国界地東はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	類似・重複はない。	A	
	<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 90	9 等

	令和 6	年度 個別事	業評価調書	(	ソフト	事業	)	部	果名	:	観光	課	班名:	観光し	まづくり	り班担	当者名:			
	事業名	観光案内所設置補助	<b></b> 功金		整	理番号	221013					名称	内容等		単位	5	6	7	8	9
	事業期間	令和 6	年度 ~ 令	和年度	美	施義務		1						目標	人	350, 000	350,000	360,000	370,000	380,000
基本	根拠法令等	第3次壱岐市観光捌	- 辰興計画		l			1			観光	:客数(延数	()	実績	人	350, 306	323, 808			
事		【基本目標1】希望	星の仕事があり	安心して働く	くことができ	き、起業	もできる	1	F	成果指標				達成率	%	100.1	92. 5	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	<5>観光の振興	興					1		( n l=: \+. \-				目標						
		②受入環境の対	 充実					事	·   #	【目標達成 を図るた				実績						
		増加傾向にある個丿						業進	V	の指標)				達成率	%					
	事業の背景 (課題・市民	客の玄関口である市 情報提供等を実施す		各条内所を設	で直し、観光	:• 佰阳/	他設・飲食の	捗	:					目標						
	(課題・甲氏の要望等)	11, 14,000 (1, 0,000)	, 30					状況						実績						
								•						達成率	%					
事		郷ノ浦港、芦辺港及佐都の名の名の名の名の名の名の名の名の名の名の名の名の名の名の名の名の名の名の名	を を な な な は は は は は は は は は は は は は	光案内所に	おいて、観か	光客への	観光地PRや	達成				名	称等		単位	5	6	7	8	9
業		施設の案内業務等を 岐ちゃり)の貸出も	ビ夫凧りる。 併せ も実施し、観光客	て体験クール の満足度向_	ホノ寺の子覧 上に繋げる7	犯・電製 ため、壱	ie 時中観光連	度	: }	舌動指標	細北	案内所来	<b>安</b> 粉	目標	人	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
の	内容及び目的	盟に対し、観光案内						ı	Ι,	(口無 <b>土</b> 上)	年九ノし	采门川木	合	実績	人	25, 129	16, 742			
対象	714次0141							ı		(目標達成) ために行				目標						
								ı		う活動実				実績						
目的										績)				目標						
•		上記と同じ。												実績						
内容								ı		年度		?5年度(実終		度(実績)			R84	<b></b>		年度
	目標達成のた							ı		直接事業費		7, 50	0	12, 370	1	2, 550	1	2, 550	1	2, 550
	めの具体的手 段・方法							ı	,	国庫支出										
	N 7/4							ı	財源	県支出会										
								ı	内	地方債										
		细 / 渚洪 - 苕汩洪T	ロッドロス土洲に新	业を由記れ	11. 単十フ			1	訳	その他特			-							
年	R6年度	郷ノ浦港、芦辺港及	えい印 迪 寸 港 に 観	.尤条円別を記	<b>汉直り</b> る			ı	-	一般財活	原	7, 50		12, 370		2, 550		2, 550		2, 550
度別		细 / 浦洪 - 芝汩洪下		业を内部なる	<b>小男子</b> で			1		年度	±-	R10年度		年度		年度	-	年度		年度
事	R7年度	郷ノ浦港、芦辺港及	XUPI 通寸俗に観	兀条円別で	玟担 9 つ			事	`	直接事業費	-	12, 55	0	12, 550	1	2, 550	1	2, 550	1	2, 550
業概		郷ノ浦港、芦辺港及	B7KFD涌去港に舞	光安内正な	2020年より			業費	:  :  <sub>■→</sub>	国庫支出										
要	R8年度		大〇円/巡り配に既		火巨 ) つ			の推	源	県支出会 地方債										
$\vdash$		06 款 01 耳	項 04 目 02	2 大 01	中 00	小 00	00細 00	推移	1	その他特										
	予算科目		項 04 日 02 752			1,1,	00	1	八百八	一般財源		12, 55	0	12, 550	1	2, 550	1	2, 550	1	2, 550
財源	国庫支出			P	ツロルステ貝	補助率	玄	1		年度	///	R15年度		5年度		_, 000		事業費	1 1	2,000
情	財 県支出会					補助率		1		直接事業費	事	12, 55		12, 550	直接	事業費			45, 370	
報	名 抛方债	_				充当率		1		国庫支出		, 50		,		支出金			0	
	称その他特	財				補助率		1	財	県支出会						出金			0	
		I					I	1	源内	地方債						方債			0	
判定	コメント及 び合否					合否	合・否		訳	その他特						也特財			0	
疋	〇,口,口,									一般財源	原	12, 55	0	12, 550	一般	財源		14	45, 370	

【1次評価】			総合自己評価(所管部署)
事業の評価項目と評価の視点	評価内容 (判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない) 市内3か所(郷ノ浦港・芦辺港・印通寺港)の
①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	■ ○ B1 事業規模の拡充 観光案内所にて、観光 P R や観光地への交通 ルートおよび観光施設等の案内業務を行い、観
らして、事業の必要性が薄れていないか。	観光客へのサービス維持・満足度向上のために必要。	A	計
必 ②事業を民間 (NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果 〇 B4 その他の見直し 由
要等)に実施させることはできない性か。	経験と専門性を有する観光連盟への委託は妥当と考える。	A	〇 C       休止(隔年実施などへの変更)         〇 D       廃止(終期の設定等を含む)
③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	観光客への観光PRや施設の案内業務等を行うことで観 光客の満足度向上を目的としており概ね適切。	Α	全後の課題   乗降客者数が少なく、案内所への利用者数が最も少ない「印通寺港観光案   内所」については、金・土・日・祝日のみ開所している。
	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		■ 策、見直し   平日の日転車レンタルはマリンハルゼ映で対応。 ■ 策、見直し   久安内正で時間ブレの立計者粉を調べ
④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	観光客への観光PRや施設の案内業務等を目的としており。	A	の状況・方間の検討を行う。  併せて、唐津航路の利用客増加施策についての検討が必要。
有 ⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	観光客に偏りなく観光PRや観光施設案内業務を提供しており適切と考える。	A	【2次評価】
	A-効果向上の余地はない、B-一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		→ 総合判定
⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	乗降客者数が少ない唐津航路の利用客増加施策について の検討が必要。	В	
達 ⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		▋ 見 ┃
成果指標が達成されたか。 度 ※成果指標と連動させること	観光客数(延数)、成果指標未達成。	С	等
⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	観光案内所来客数は目標を達成し、活動結果が得られていると考える。	A	① 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減 ③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効 ⑨必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		【外部評価】
率 や業務量で得られる手法に代えられ 性 ないか。	観光客の満足向上を図る上で、現行以上の手法はないと 考える。	A	総合判定
⑩類似・重複した事業や国県施策は	A-改善の余地はない、B-一部改善の余地がある、C-改善の余地がある		
ないか。組織間の連携や役割分担に 改善の余地はないか。	類似・重複した事業はなく、改善の余地はないと考える。	Α	意   意   見
	<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 70	等

	令和 6	年度 個別事業評価調書 ( ソフト	事業	)	計	果名	:	観光課	班	E名: 観	光し	まづくり	)班担	当者名:			
	事業名	壱岐の自然を守る会整理	理番号	221014	T		<u> </u>		名称・内	容等		単位	5	6	7	8	9
#	事業期間	平成 26 年度 ~ 令和 年度 実施	施義務	なし	1					E	標	人	350, 000	350, 000	360,000	370,000	380,000
基本	根拠法令等	,						観光客数	女(延数)	身	[績	人	350, 306	323, 808			
事		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ	、起業	もできる	1	   F	成果指標			達	成率	%	100.1	92. 5	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	< 5 >観光の振興				Ι,	4.± = 1.0			E	標						
		②受入環境の充実			事	. 中	【目標達成 を図るた			身	穩績						
		市内自然公園等の観光地の景観を守るため、各団体に苗木、		の配布・定	業進		の指標)			達	成率	%					
	事業の背景 (課題・市民	植を実施してもらい、観光客の壱岐市へのイメージ向上に繋	をける。		捗	:				E	標						
	の要望等)				状況					身	<b>経績</b>						
					•	1				達	成率	%					
車		壱岐の自然の保護・育成と保護意識の向上を目的とし、市内 布・定植することにより、壱岐の自然を守り、景観向上及び			達成				名称	等		単位	5	6	7	8	9
業		和・足値することにより、它吸の自然を引り、京観向工及U イメージ向上に繋げる。	が既儿谷の	小尼畝川107	度	. I	舌動指標	  苗木・花	が苦の配え	13数	標	本	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
の対	内容及び目的	また、子どもたちの郷土愛の育成を目的に、自然保護を題材	すとしたイ	作文・標		Ι,	(日福法代	田/下 11		j 3	種	本	911	1, 155			
象	114 0 4 4 1	語・ポスターを島内小・中学生に夏休み前に応募を依頼し、 実施する。	作品コ、	ンクールを			(目標達成) ために行				標						
•		- x - x - x					う活動実			身	種						
目的							績)				標						
•		1. 郷土壱岐の自然保護育成 「壱岐の自然を守る会作品コンクール」			L						<b>溪</b> 績						
内容		市内小中学校を対象に、作文、ポスター、標語の募集を					年度		度(実績)	R6年度(実		R7年度		R84	丰度	R94	丰度
	目標達成のた	作品展等により表彰された作品、表彰者を広報に掲載すける。	「るようん	働きか			直接事業費	`	270	2	295		630		630		630
	めの具体的手 段・方法					П.	国庫支出										
	12 71 12	2. 市内各団体へ苗木、花の苗の配布・定植				財源	県支出会										
						内	地方債										
		1. 郷土壱岐の自然保護育成			ł	訳							222				222
年	R6年度	<ol> <li>郷土壱岐の目然保護育成</li> <li>市内各団体へ苗木、花の苗の配布・定植</li> </ol>				-	一般財源	•	270		295	D10/	630	D10	630	D1.4	630
度別		1. 郷土壱岐の自然保護育成			ł	-	年度		0年度	R11年月		R124		K13	年度	K14	年度
事	R7年度	2. 市内各団体へ苗木、花の苗の配布・定植			事	·	直接事業費		630	(	30		630		630		630
業概		1. 郷土壱岐の自然保護育成			業費	;	国庫支出										
要	R8年度	2. 市内各団体へ苗木、花の苗の配布・定植			$\mathcal{O}$	源	地方債										
		06   款   01   項   04   目   02   大   01   中   00	小 00	細 00	推移	1	その他特										
	予算科目	The state of th	1, 00	\[ \PM   \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	1	II/C	一般財源		630	ı	30		630		630		630
財源	国庫支出		補助率	3	1		年度		5年度	R16年月	_			全体	事業費		
情	財 県支出会		補助率		1		直接事業費		630		30	直接事	事業費		· /N.A.	6, 865	
報	名 地方債		充当率		1		国庫支出						支出金			0	
	称その他特		補助率		1	財	県支出会					県支				0	
				I	1	源内	地方債					地力				0	
判定	コメント及 び合否		合否	合・否		訳	その他特					その化	也特財			0	
疋	0.口石						一般財源	原	630	(	30	一般	財源			6, 865	

【1次評価】 総合自己評価(所管部署) 「壱岐の自然を守る会」発足後50年が経過し、 事業の評価項目と評価の視点 評価内容(判断理由、課題等) ○ A 継続実施(見直しは行わない) これまでに多くの苗木を配布し壱岐市内の自然 判定 ○ B1 事業規模の拡充 A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている や景観等に十分に寄与してきた。苗木配布につ ①市民ニーズや社会環境の変化に照 判 いては、定植場所および配布団体の見直しを行 らして、事業の必要性が薄れていな ○ B2 事業規模の縮小 「壱岐の自然を守る会」発足後50年が経過し、これまでに多く В いか。 断うことで、観光においての景観向上の面で事業 の苗木を配布し壱岐市内の自然や景観等に十分に寄与した。 ● B3 事業内容の改善・見直し 理効果を高めることができた。 A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 B4 その他の見直し 必②事業を民間(NPO、市民、ボランティア 要等)に実施させることはできない В C 休止(隔年実施などへの変更) 費用負担が可能であれば実施可能。 性か。 ○ D 廃止(終期の設定等を含む) A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ③対象者は事業目的に見合っている 苗木配布対象者は、公民館や学校などが多く、将来的に か。また、事業を取り巻く時代変化 社会教育・学校教育予算での対応を検討する必要があ や、環境の変化に適応しているか。 今後の課題 ┃作品コンクールについては、子どもたちの郷土愛育成のため今後も継続実 及び改善 |施していく。なお、壱岐の自然を守る会の会則には「壱岐の自然を育て、 |これを保護すること | を目的とするとあるため、今後、観光における景観 A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 策、見直し ④成果指標を達成するために、最適 の状況・方 の面だけでなく、環境衛生課、農林課、社会教育課等との連携及び役割分 Α 今後も苗木定植場所について観光客の目に触れ、誘客促 な事業内容となっているか。 針 担をする必要があると考えている。 進に繋がる場所の選定が必要。 有 ⑤事業対象者全員に偏りなくサービ A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 スが提供されているか。受益者負担 効 等は適切か。使用料等の見直しの余 【2次評価】 Α 苗木配布については、事業効果を上げるため、定植場所 性地はないか。 を限定している。 総合判定 A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ⑥事業の効果をさらにあげる余地は В 観光地付近や港付近など観光客が多い場所を中心に配布 ないか を限定することで、事業効果を上げることが可能。 意 見 A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 達|⑦事業は当初計画どおり実施され、 等 成果指標が達成されたか。 В 今年度は対象外の団体はなかったが、申請団体自体が 度 ※成果指標と連動させること 減っているため、以前と同じ指標は達成できていない。 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ⑧事業実施により、費用や業務量に A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 見合った活動結果が得られている ① | 事業費縮減(事業の見直し) Α ② | □ 民間委託等によるコストの縮減 景観の向上に繋がったと考えられる。 ※活動指標と連動させること **(4)** 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 【外部評価】 効 ⑨必要な活動結果がより少ない費用 率 や業務量で得られる手法に代えられ Α 総合判定 審査が必要なことから、現行以上の手法はない。 性ないか。 A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある ⑩類似・重複した事業や国県施策は ないか。組織間の連携や役割分担に В 自然保護の観点からみると環境衛生課・農林課、申請団体に公民館・婦人会などの社 意 会教育団体が多いことをふまえると社会教育課とも連携・役割分担をしていくべき 改善の余地はないか。 見 쑄 判定平均点(3点満点) 2.40 A=3、B=2、C=1、空白=0として換算

	令和 6	年度 個別事業評価調書 ( ソフト	事業	)	謂	果名:	ĺ	観光課	班名:	観光し	まづくり	0班担	当者名:			
	事業名	大型客船誘致事業 整:	理番号	221017				名称	・内容等	·	単位	5	6	7	8	9
#	事業期間	令和 6 年度 ~ 令和 8 年度 実	施義務		1		Ī			目標	隻	4	4	4	4	4
本	根拠法令等	第 3 次壱岐市観光振興計画			1			来航船数		実績	隻	5	1			
事		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ	き、起業	もできる	1	成果技	指標			達成率	%	125.0	25. 0	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	< 5 >観光の振興			1	/ III 1200	4.±			目標	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		①旅行商品・滞在プログラムの充実			事	(目標 度を図		観光客数(乗	客数)	実績	人	1, 515	132			
		平成21年度に、県知事を会長とした「クルーズながさき」が			兼進	めの指				達成率	%	151.5	13. 2	0.0	0.0	0.0
	事業の背景 (課題・市民	体で大型客船を誘致するための企画立案や広報宣伝等を行っ	つ(いる	0	捗					目標						
	(辞趣・川氏の要望等)				状況					実績						
					•					達成率	%					
事		歓迎セレモニーや物産展の開催、壱岐ちゃり体験、島内観光			達成			名	称等		単位	5	6	7	8	9
業		供によって、壱岐の魅力に触れていただき、壱岐へのリピー る。	<b>- タ - (/)</b>	制田を凶	度	活動技	指標	セールス数		目標	口	1	1	1	1	1
の 対	内容及び目的				ı	/ <del>                                     </del>		しルハ数		実績	□	0	0			
象	ri <del>a</del> 及O d fi				ı	(目標				目標						
•					ı	う活動	動実			実績						
目的					1	績)				目標						
•		・クルーズながさきの各種事業への参加協力。 ・歓迎セレモニー事業を壱岐市観光連盟へ委託。								実績						
内容		(市長歓迎挨拶、花束・記念品贈呈、物産展、観光案内、	壱岐ちゃ	やり体験、島	ı		F度	R5年度(実統	責)R6年度	(実績)	R7年度	(予算)	R8年	F度	R94	丰度
	日標達成のに	内観光バスツアー、人面石くんによる出迎え・見送り、鼓痕 ※26年度から他地区に倣い港での一品提供を開始した。		生の網性	ı	, , ,	事業費		0	1,050		1,050		1,050		0
	めの具体的手 段・方法	き」や「サザエのつぼ焼き」を提供。	· EPX	. I VZ/NIGAYL	ı	<u> </u>	車支出									
	17 77 12	・船内での壱岐観光PR活動			ı	酒	支出金									
					ı	内	地方債									
		  歓迎セレモニー・物産展の開催。ル・ジャック・カルティコ	- (形十	·洲/	1	''	の他特別									
年	R6年度	飲起セレモーー・物座版の開催。ル・シャック・カルティコ	上(勝平	·伧)。	ı	$\vdash$	般財源			1,050		1,050		1,050	D1.4	F F
度別		   歓迎セレモニー・物産展の開催。ル・ジャック・カルティコ	- (除木	·洪/	1		F度 東光忠	R10年度		年度	R124	年度	R134		R14	年度
事	R7年度	飲むことに一 ・10/生成の m/世。ル・フィック・カルティコ	一 (防) 个	1世/ 0	事		事業費車支出		0	0		0		0		0
業概		  歓迎セレモニーや物産展の開催。			業費		支出金									
要	R8年度	MATERIA DI INC			の推	酒	地方債									
$\vdash$		06 款 01 項 04 目 02 大 01 中 00	/J\ 0(	00 細	移	内	の他特別									
	予算科目	事業番号 06752 観光振興費	1,1,1	/гш 00	1		·般財源									
財源	国庫支出		補助率		1		F度	R15年度	R16	年度			全体事	事業費		
情	財原原支出金		補助型		1		事業費		0	0	直接	事業費			3, 300	
報	名 地方債		充当率		1		車支出				<b></b>	支出金			0	
	称その他特	財	補助率		1	財県	支出金	È			県支	出金			0	
		·			1	源内	地方債				地フ	方債			0	
判定	コメント及 び合否		合否	合・否			の他特	財			その作	也特財			0	
7	ОПП					_	般財源	京			一般	財源			3, 300	

【1次評価】			総合自己評価(所管部署)
事業の評価項目と評価の視点	評価内容 (判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない) 大型客船入港での消費額単価は高く、岸壁の水
①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	■ ○ B1 事業規模の拡充 深により入港できる客船が限定されるが、首都 圏の客がほとんどであり、絶好の情報発信機会
らして、事業の必要性が薄れていないか。	大型客船の入港に伴う観光消費額の単価が高く、県とと もに誘致活動を実施している。	A	評       〇 B2 事業規模の縮小       判       であり、継続・強化の方向と考えている。         価       日3 事業内容の改善・見直し       断
必 ②事業を民間 (NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果 〇 B4 その他の見直し 由
要等)に実施させることはできない性か。	入出港の際、セレモニーを壱岐市観光連盟に委託しており、民間、市民も含めたものとしている。	A	<ul><li>○ C 休止(隔年実施などへの変更)</li><li>○ D 廃止(終期の設定等を含む)</li></ul>
③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		地域間競争が激化しており、地域の特色やPRを積極的に実施していかな
か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	壱岐市観光連盟は受入に適した事業者である。	A	いと入港がなくなることも想定される。今後は引き続き長崎県クルーズ協   今後の課題
	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、見直し
④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	首都圏や関西圏等から来島され、島内観光等がオプションで設定されているので、効果的に壱岐の 情報発信ができる。また、乗船される方は、比較的富裕層が多いため、焼酎や海産物を中心に特産 品が売れることで、島内への経済波及効果も高く、メリットは大きい。	A	の状況・方   針
有 ⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		1
スが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	大型客船来島者であり、偏りなくサービスを提供してい る。	A	【2次評価】
	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		→ 総合判定
⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	長崎県クルーズ協議会との連携や独自の営業を強化する ことで効果をあげる可能性はある。ただし、岸壁の水深 が浅く入港できる客船が限定される。	Α	
達 ⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見 見
成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	R6年度の来航は外国客船1隻(ル・ジャック・カルティエのみとなった。)今後とも本市の魅力を発信し、長崎県クルーズ協議会とも連携を図り徐々に入港数を増やしていきたい。	В	等 
⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
見合った活動結果が得られている か。	入出港時に関係団体や市民による歓迎セレモニーや物産販売等を実施し壱岐の魅力を 伝えており、オプショナルツアーにおける消費や今後リビーターとしての来島が期待	Α	①   ③ 事業費縮減(事業の見直し) ②   □ 民間委託等によるコストの縮減
※活動指標と連動させること	into a state of the state of th		③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効 ⑨必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外部評価】
率 や業務量で得られる手法に代えられ 性 ないか。	壱岐市観光連盟が歓迎セレモニー及び島内観光等対応しており、民間のノウハウを活用して効率的な受入れを実施している。	A	総合判定
⑩類似・重複した事業や国県施策は	A-改善の余地はない、B-一部改善の余地がある、C-改善の余地がある		
ないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	類似・重複した事業はない。県クルーズ協議会の事業も 活用している。	A	意   意   見
	<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 90	等 

	令和 6	年度 個別事業評価調書 ( ソフト事	業	)	彭	果名	:	観光課	班	名: 衛	見光し	まづくり	)班 担	当者名:			
	事業名	ラジオ活用発信・誘客拡大事業整理番	号	221020			•	名	称・内	容等		単位	5	6	7	8	9
#	事業期間	平成 24 年度 ~ 令和 6 年度 実施義	~ 令和 6 年度 実施義務 なし								目標	千人	350, 000	350,000			
基本	根拠法令等	離島活性化交付金要綱			1			観光客数	(延数)		実績	千人	350, 306	323, 808			
事		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、	起業も	できる	1	J.	成果指標			這	<b></b> 虚成率	%	100.1	92. 5			
項	総合計画 区 分	<5>観光の振興			1	Ι.	4.±.=.1				目標						
		③セールス・プロモーションの充実			事		(目標達成 ほを図るた				実績						
		離島であるハンデを克服するために、福岡都市圏での更なる情報発信	• P R	を求める声	兼進		の指標)			道	を成率	%					
	事業の背景	は大きく、効果的な情報を継続的に発信していく必要がある。 また、壱岐の情報を認知した人々が、"どのようなモチベーションで		"どの位の	捗						目標						
	(課題・市民 の要望等)	人々が"、実際に壱岐へ足を運ぼうとするのかなど、壱岐への旅行ニ し、旅行に対する動機付けのキッカケを創出する必要がある。	ーズを	:調査・把握	状況						実績						
		し、原目に対する動成目的のイクルクを配出する必要がある。								道	能成率	%					
士		PR・発信による壱岐島のイメージアップと「壱岐ファン」層	の拡大	による来	達出				名称等	· 等		単位	5	6	7	8	9
事業		島者の増加			度	1	活動指標	番組放送回	1 * <del>//</del> -		目標	口	50	50			
$\mathcal{O}$	内容及び目的							番組	山奴	実績		回	51	50			
対象	門谷及い目町	H FU					(目標達成)ために行	モニターツアーレニ	係る募績	集告	目標	本	30	30			
٠							う活動実	矢ロスホ゜ットCM	スポットCM数		実績	本	142	0			
目的							績)	モニターツアーへ	<b>ж</b> ф;;;=	去粉	目標	人	1,600	1,600			
		KBCラジオPAO~N「壱岐×壱岐スクランブル」						1-7 // * \	WHILL Y	日奴	実績	人	1,634	0			
内容		毎週火曜日13:40~0A(年間約50回)					年度	R5年度	(実績)	R6年度(	実績)	R7年度	(予算)	R8 <sup>左</sup>	F度	R9年	F度
47	目標達成のた						直接事業費	Ť .	1, 950	2,	640		0		0		0
	めの具体的手						国庫支出	金	2, 475	1,	320						
	段・方法					財源		金									
						源内	地方債										
						訳	その他特	財									
年	R6年度	KBCラジオPAO~N「壱岐×壱岐スクランブル」					一般財源	原 :	2, 475	1,	320						
度別	No +/X						年度	R104	<b>F</b> 度	R11年	度	R12	年度	R134	年度	R14 <sup>4</sup>	年度
別事	R7年度				事		直接事業費		0		0		0		0		0
· 業 概	1 🗻				業費	<b> </b>	国庫支出										
概要	R8年度				の	財源											
_				T 1	の推移	内	地力頂										
	予算科目	06   款   01   項   05   目   02   大   03   中   00   小	00	細 00	199	訳											
財	— 1	事業番号 07056 ラジオ活用発信・誘客拡大		/	ļ		一般財源				-1-				L- >114 -H-		
源	財	車支出金       離島活性化交付金       補助率       50%         基支出金       補助率         地方債       充当率		50%	-		年度	R154		R16年		- مادرا جراب	H- 게노 +H	全体事		<b>5 5</b> 00	
情報	源 県文出会				-		直接事業費		0		0	直接				7, 590	
	称				-	H-F	国庫支出						支出金			3, 795	
	その他特		助率		-	財源							出金			0	
判	コメント及		_	^ <i>T</i>		内	地刀頂					地ファク				0	
定	び合否	台	否	合・否		訳							也特財			0	
							一般財源	見				一般	財源			3, 795	

_[	1 次評価】			総合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		〇 A 継続実施(見直しは行わない) 平成24年度より、12年間、福岡圏、都市圏
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	
	らして、事業の必要性が薄れていないか。	福岡都市圏での更なる壱岐市の情報発信・PRを求める声は大きい。	A	評       〇 B2 事業規模の縮小       判       図られたので、今年度で事業を終了する。         断理       理
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果 〇 B4 その他の見直し 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日
要	等)に実施させることはできないか。	事業の趣旨に照らし、市が展開を図ることが適当である。	A	<ul><li>○ C 休止(隔年実施などへの変更)</li><li>⑤ D 廃止(終期の設定等を含む)</li></ul>
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
	か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	対象地区の人口は増えており、対象として適正である。	В	今後の課題
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、見直し
	④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	実質的な誘客策を模索する必要がある。	В	の状況・方 針 
有	⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
効性	スか提供されているか。 文益有負担   第1時間   毎日料等の見直しの全	最も効果的な事業者での発信が図られている	A	【2次評価】
		A-効果向上の余地はない、B-一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		─ 総合判定
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	媒体の発信力を活かし、実質的な誘客を画策する必要が ある。	В	
幸	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見見
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	ラジオを活用した情報発信を積極的に実施したものの、 成果指標の増加に寄与できなかった。	С	等
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	見合った活動結果が得られているか。	番組放送回数は、適正な数値であり、活動成果が得られ	Α	① 事業費縮減(事業の見直し) ② 区間委託等によるコストの縮減
	※活動指標と連動させること	ている。		③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効	<ul><li>②必要な活動結果がより少ない費用</li></ul>	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外部評価】
率	や業務量で得られる手法に代えられないか。	事業展開にあたって綿密な調整が必要であり、現在の業 務内容で妥当である。	A	総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		
	ないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	ラジオに特化し、その特性を活かした発信事業は他にない。	В	意 見
		<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 40	<b>一</b> 等   )

	令和 6	年度 個別事業評価調書 ( ソフト	事業	)	靜	果名:		観光課	班名:	観光し	まづくり	)班担	当者名:			
	事業名	「壱岐市・対馬市」周遊ツアー送客支援事業 整理	里番号	221024			'	名称	• 内容等		単位	5	6	7	8	9
++-	事業期間	令和 5 年度 ~ 令和 7 年度 実i	<b>拖義務</b>		1					目標	人	10,000	10,000	10,000		
基本	根拠法令等	壱岐市補助金等交付規則			1			ツアー送客数		実績	人	8, 474	5, 066			
事		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ	、起業	もできる	1	成	果指標			達成率	%	84. 7	50. 7	0.0		
項	総合計画 区 分	< 5 >観光の振興			1		- 4- 4- au			目標	千人	350	350	360		
		①旅行商品・滞在プログラムの充実			事		目標達成 を図るた	観光客数(延数	女)	実績	千人	350	324			
		コロナ禍が明け、全国的に観光需要が高まる中、本市にお	いては	観光需要の	兼進		の指標)			達成率	%	100.0	92.6	0.0		
	事業の背景 (課題・市民	早期回復と安定化が喫緊の課題となっている。 しかしながら、観光客等の入込ルートが福岡市である壱岐	市・対	馬市におい	捗					目標						
	(課題・ 甲氏の要望等)	ては、離島という地理的ハンデに加え、燃料油価格高騰の影	影響を受けており		状況					実績						
		観光需要の早期回復と安定化を阻害する課題を抱えている。			•			達成率		達成率	%					
事		宿泊を伴う「壱岐市・対馬市」への旅行商品造成(募集型・ に対し、その経費の一部を支援することで「壱岐市・対馬市			達成			名称等		単位	5	6	7	8	9	
業		に対し、その経貨の一部を又接することで「壱岐川・対馬川  を促進し、交流人口の拡大および観光需要の早期回復と安定			度	活	動指標	旅行会社訪問	*\	目標	社	40	40	40		
ク	内容及び目的	なお、助成スキームは、対馬市観光交流商工部観光商工課	と調整	し、旅行会		/ -		加1五年前间	奴	実績	社	127	56			
烈 象	1.14次 O. 日 E.J.	社への営業活動も対馬市・船舶事業者等と連携を図り実施す	る。		l		目標達成 とめに行			目標						
•					l	う	活動実			実績						
日的							績)			目標						
•		以下の条件を満たした場合、小人以上を対象に1名あたり※1 助成し、旅行商品造成の促進およびツアー送客数の拡大を目								実績						
内容		は、物価高騰の状況や閑散期等の状況を踏まえて設定する。		(功)从亚帜	l		年度	R5年度(実	績)R6年度	(実績)	R7年度	(予算)			R9年	F度
	目標達成のた	①募集型企画旅行または受注型企画旅行であること。		l	H	直接事業費			9, 700	1	2,000		0		0	
	めの具体的手 段・方法	②1団体8名以上(実績ベース)であること。 ③壱岐市内及び対馬市内の宿泊施設に1泊以上すること。	_と。			I _	国庫支出		30							
	权 为四	④広告物・行程表へキャンペーンロゴの掲出を行うこと。 ⑤壱岐市・対馬市独自の他の誘致事業と併用しないこと。				財源	県支出会									
		③/ビ吸川・対局川独日の他の誘致争来と				内	地方債									
		【   Hq 】 + 校# 1 000円 × 0 000 左			Į.	訳	その他特									
年	R6年度	【上期】支援額1,000円×3,300名 【下期】(10~12月)支援額1,500円×2,700名、(1~2月)支援額2,0	000円×8	l	一般則			_	9, 700		2,000					
度別		その他事業関連経費 3,050,000円			l		年度	R10年度		年度	R124		R13	年度	R14 <sup>4</sup>	
事	R7年度	ツアー造成助成額1,500円×6,500名=9,750,000※目標6,500名送7 その他事業関連経費 2,250,000円	客		事		接事業費	-	0	0		0		0		0
業		C*/IET未因产配具 2,200,000[]			業費の	п.	国庫支出									
概要	R8年度				0)	財源内	県支出会									
			1 00	\dag{m} 00	推移	内	地方債									
	予算科目		/J\ 00	) 細 00		訳	その他特									
財	団座士川	事業番号 06752 観光振興費 国庫支出金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 補助率 10		1,000/	ł	$\vdash$	一般財源	R15年度	D1C	年度			全体	<b>卡光弗</b>		
源情	財 県支出会		交付金     補助率     100%       補助率     充当率		ł	一			0	<u>中及</u> 0	直接事	主業弗	土件		0, 130	
報	名 地方債				ł		国庫支出		0	U		世来有 支出金			8, 430	
	称しての他特				ł	財	県支出会				1	出金			0, 450	
$\dashv$	て・シー間が	^4   	1111-7/17		1	源	地方債				地力				0	
判	コメント及		合否 合·			内訳	その他特				_	也特財			0	
定	E び合否 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □					H/ \	一般財派				1	財源		9	1,700	

【1次評価】			総合自己評価(所管部署)
事業の評価項目と評価の視点	評価内容 (判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない) 壱岐市・対馬市の2市で連携し、交流人口拡大
①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	□ ○ B1 事業規模の拡充 に繋がる事業であり、島外観光客の獲得を促進し、島全体に波及効果があることから重要な事
らして、事業の必要性が薄れていないか。	観光客獲得による観光需要の早期回復と安定化を目的としており、依然として必要性は高い。	A	評       〇 B2 事業規模の縮小       判業である。         価結       ○ B3 事業内容の改善・見直し       斯理
必 ②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果 〇 B4 その他の見直し 由
要等)に実施させることはできない か。	送客支援による地域経済活性化は、行政が実施するものである。	Α	<ul><li>○ C 休止(隔年実施などへの変更)</li><li>○ D 廃止(終期の設定等を含む)</li></ul>
③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	対象者は島外観光客であり、交流人口拡大による効果は 事業目的と合致する。物価高騰のペースが速いため、支 援額の見直しが適宜必要である。	Α	今後の課題 及び改善  大は下で投資が想定を上回るペースで推移しているため、支援額の 見直しについて注視する必要がある。
	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		■ 策、見直し   で吹ど対馬で状况が異なるが、本印にとつてはインハリント観光各の獲得   「大波はては通れない会題である
④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	ツアー送客数は観光客延数に直結する。	Α	の状況・方 針 インバウンド観光客獲得に向け、対馬市と改めて協議し、お互いにとって メリットなる方向性を模索する必要がある。
⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	送客支援の条件は、旅行会社の所在地や規模によらず 一律であり、偏りはない。また、受益者は交流人口拡大 の影響を受けるため、島内全体に波及する。	Α	【2次評価】
	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		→ 総合判定
⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	国内観光客に留まらずインバウンド観光客の獲得が余地 としてあるものの、対馬市は訪日韓国人によるオーバー ツーリズムが問題となっており、状況が異なる。	В	
達 ⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		■ 見 ■
成果指標が達成されたか。  ※成果指標と連動させること	上期のツアー送客数が伸び悩んだため、送客支援額の上 乗せや認知度向上を目的としたモニターツアーを実施し たものの、成果指標は達成できなかった。	В	等
⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
見合った活動結果が得られているか。	大手旅行会社の他に独自のコネクションを持つ中小の旅 行会社にもコンタクトを取っており、企業訪問やモニ	Α	① 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減
※活動指標と連動させること	ターツアーの費用や業務量は妥当である。		③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効 ⑨必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外部評価】
率 や業務量で得られる手法に代えられ ないか。	本市の認知度向上のためには、まず体験してもらうことが肝要であり、Web会議等のオンライン上では代替手段となりえない。	A	総合判定
⑩類似・重複した事業や国県施策は	A-改善の余地はない、B-一部改善の余地がある、C-改善の余地がある		
の類似・重後した事業や国界地深はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	類似事業はないが、壱岐市観光連盟との役割分担・改善の余地はある。	В	意 意 見
	<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 70	<b>一</b> 等

	令和 6	年度 個別事業評価調書 ( ソフト事	事業	)	誰	果名	:	観光課	班名:	観光し	まづくり	)班 担当	当者名:														
	事業名	3市合同スタンプラリー 整理	番号	221025			'	名称	• 内容等		単位	5	6	7	8	9											
#	事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 6 年度 実施	義務		1					目標	千人	350	350														
基本	根拠法令等				ĺ			観光客数(延	数)	実績	千人	350	324														
事		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、	、起業	もできる	1	月	<b></b>			達成率	%	100.0	92.6														
項	総合計画 区 分	<5>観光の振興			l					目標	千人																
		①旅行商品・滞在プログラムの充実			事		目標達成 を図るた			実績	千人																
		長崎県は、2022年10月に西九州新幹線が開業予定であることから注目を浴 て誘客施策に力を入れている。3市においては、路線から外れた場所に位置	びており	、県内各地に	業准		の指標)			達成率	%																
	事業の背景	に繋げることができるかが課題となっている。また、3市における市民の新	幹線開業	に対する関心	涉					目標																	
		は低く、いかに気運醸成ができるかも課題である。そこで、3市が連携し、 取組を実施し、3市の認知度向上、観光客増加、観光消費額拡大、市民の気			状況					実績																	
					<i>1</i> )L	1				達成率	%																
4		目的:新幹線開業を機とした3市の認知度向上、観光客誘致、	、観光	肖費額拡	達			名	称等	•	単位	5	6	7	8	9											
事業		大、滞在時間増加			           	:	5動指標	元寇関連史跡	の洗い出	目標	社	10	10														
$\mathcal{O}$	1 11	内容:テレビゲームやアニメでブームとなっている「元寇」		マとした、		111	13011075	l	у раз Д	実績	社	10	8														
対象	内容及び目的	3市の周遊スタンプラリーを実施。					目標達成 ために行	プロモーショ	ン (広	目標	回数	5	5														
•		2020年11月8日に、壱岐市、松浦市、対馬市は「元寇交流宣言	計 を行	い、3市が			ために1]	告)数	. (/	実績	回数	5	2														
目		連携して元寇の歴史遺産を国内外に発信することとした。					績)			目標																	
的 •		▶ターゲット:関西、九州都市圏内在住で歴史、ゲーム等に興	県味があ	る者	l					実績																	
内		▶具体的手法					年度	R5年度(実	績)R6年度	(実績)	R7年度	(予算)	R8£	F度	R9年	F度											
容	目標達成のた	・元寇をテーマとし、3市の文化観光施設及び福岡市の博物館	館等を耳	取り入れた		Ī	直接事業費	1, 1	00	1, 100		0		0		0											
	めの具体的手	元寇関連史跡を巡るデジタルスタンプラリーを実施。 ・プレスリリース、プロモーション等					国庫支出	金 6	05																		
	段・方法	・フレスリリーへ、フロセーション等 ※当事業は、長崎県の「まちの変化を力にした地域内外の交流					を流拡大・地域の  脈		を流拡大・地域の  脈  が  が  が  が  が  が  が  が  が  が  が  が		流拡大・地域の賑		流拡大・地域の賑		流拡大・地域の賑			財	県支出会	È							
		わい創出プロジェクト」の一事業として実施(地方創生推進2						源内	地方債																		
								訳	その他特	·財																	
左		5月:委託	٥ ١١ .	<u> </u>	1		一般財源	東 4	95	1, 100																	
年度		6月〜9月:3市のスタンプラリー候補(元寇史跡)選定、スタンプ 9月:プレスリリース/ 10月〜:実施 / 2月:実績報告	(フリー)	元成			年度	R10年度	R11	年度	R124	年度	R134	年度	R14 <sup>4</sup>	<b></b>											
度別東	D. F. F.	5月:委託	ر ال س	÷.4	車	<u> </u>	直接事業費	ł	0	0		0		0		0											
事業		6月〜9月:3市のスタンプラリー候補(元寇史跡)選定、スタンプ 9月:プレスリリース/ 10月〜:実施 / 2月:実績報告	フリー	元风	業費		国庫支出	金																			
概					費の	75.1	県支出会	È																			
要	R8年度				推移	源内	地方債																				
	7 M A D	02 款 01 項 06 目 18 大 03 中 00 月	J> 00	細 00	移	訳	その他特	·財																			
마	予算科目	事業番号 17939 特定有人国境離島地域社会維持推進交	付金事業	美 (観光費)	ĺ		一般財源	京																			
財源	国庫支出	金 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	補助率	55.5%	1		年度	R15年度	E R16	年度			全体事	事業費													
情	財原果支出会			1		Ī	直接事業費	Ì	0	0	直接事	事業費			2, 200												
報	名 地方債			1			国庫支出	金			国庫支	支出金			605												
	称その他特			1	1	財	県支出会	È			県支	出金			0												
	l			1	1	源内	地方債				地力	方債			0												
判定	コメント及 び合否		合否	合・否		訳	その他特	:財			その他	也特財			0												
上	0.日石						一般財源	京			一般	財源			1, 595												

【1次評価】			総合自己評価(所管部署)
事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		〇 A 継続実施(見直しは行わない) 松浦市・対馬市・福岡市・本市の4市で連携す
①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	○ B1 事業規模の拡充
らして、事業の必要性が薄れていないか。	元寇に関する文化財を観光資源として活用し、本市の観 光需要の早期回復と安定化に繋げることは、社会環境の 変化によらず重要である。		評
必 ②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果 ○ B4 その他の見直し 由 ネットワーク」に必要に応じて引き継ぐことと
要等)に実施させることはできない か。	送客支援による地域経済活性化は、行政が実施するものである。	A	○ C 休止(隔年実施などへの変更)       なった。         ● D 廃止(終期の設定等を含む)
③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	対象者は主に島外観光客であり、交流人口拡大による効果は事業目的と合致する。	Α	今後の課題 及び改善 火車型は全和なケロでなる。 よう、 ない ない車数目の対策 まとり 「二字形線の
	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		■ 策、見直し   ヨ争業は〒和0年度で於「し、ノリハリは事務同の対局印より「兀戍川縁の ■ 策、見直し   ラットローカーに以西に内ドで引き継がこととわった
④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	スタンプラリーの参加は、実際に現地のスポットを訪れることで可能であるため、観光客数増につながる。	A	の状況・方針
右 ⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	スタンプラリーは、対象アプリのインストールにより誰でも参加可能であり、一律である。受益者は、元寇スポット周辺である。	В	【2次評価】
	A-効果向上の余地はない、B-一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		→ 総合判定
⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	現在国内観光客をターゲットとしているため、アプリケーション、HPは日本語のみである。多言語対応させることで、インバウンド観光客の獲得が期待できる。	В	<b></b> 意
達 ⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見 見
成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	スタンプラリー参加人数統計は622人であった。前年度 比133%と増加しており、観光客増大に資するものの、成 果指標は達成できなかった。	A	等
⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
見合った活動結果が得られているか。	令和6年は、文永の役から750周年という節目の年で あったことから、文永の役に関連する元寇スポットの洗	В	① 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減
※活動指標と連動させること	い出しを行っている。		③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		【外部評価】
率 や業務量で得られる手法に代えられ ないか。	VRを使った疑似体験が想定されるが、文化財を現地体験 してもらうことの経済効果が重要である。	A	総合判定
⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		
型類の・量後した事業や国界地東はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	松浦市が主体とした「元寇所縁のネットワーク」が構築 されており、類似事業として存在する。	В	意 
	<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 60	<b>等</b> ()

	令和 6	年度	個別事業語	平価調書	(	ソフト	事業	)	司	果名	:	観光	<b></b> 注課	班名:	観光し	まづくり	り班担	当者名:			
	事業名	滞在型額	光促進プロジェ	- クト事業		整	理番号	221027	T				名称	• 内容等		単位	5	6	7	8	9
#	事業期間		令和 5 年度	~ 令和	6 年度	実	施義務	なし	1						目標	人	350,000	350,000			
基本	根拠法令等								1			観光	観光客数 (延数)		実績	人	350, 306	323, 808			
事		【基本目	標1】希望の仕	上事があり 多	そ心して働く	くことができ	き、起業	もできる	1	J.	成果指標				達成率	%	100.1	92. 5			
項	総合計画 区 分	< 5 >	観光の振興						1	١.	/ 上 二 十 十 十				目標	円	100	150			
			行商品・滞在フ						事		(目標達成を図るた		5型鑑賞会 トンライン		実績	円	88	124			
		本市では	、人口減少・少子 ッパにおいては、	高齢化により、過 「アート」の持つ	疎化が更に進 創造性を活か	み地域活力の	減退が問題や地域活体	重となってい ±化の取り組み	兼進	Ø,	の指標)	(~		13/	達成率	%	88.0	82. 7			
	事業の背景 (舞り 古足	が進められ	、日本でも横浜市 <sup>s</sup> lんでいる。本市には	や金沢市が「クリ	エイティブシ	ティ」として	の構想を挑	掲げ、地域活性	捗	:					目標						
	の要望等)		lんでいる。本市に  出及び地域活性化均				とによる	「ヒト・ルイ・	状況						実績						
									•						達成率	%					
事		本事業が連集し	では、「地域創生 、首都圏在住美大	:」事業に取り	組む民間、首 連 1 滞在制	首都圏美術大 制作 古民と	学等の関	係団体と本市 対話刑継営会	達成				名	称等		単位	5	6	7	8	9
業		等を実施	し、美大生と市民	民のコミュニテ	ィ形成による	が地域交流を	図る。		度		舌動指標		段発信 (メ	ディア	目標	団体	10	10			
の対	内容及び目的	また、  流人口及	「アート」の力を び関係人口の創出	・最大限活用し による誘客や	、「アート」 滞在型観光の	興味関心層 )促進を図る	へ発信す	ることで、交		Ι.	(日福 )	SNS	等)		実績	団体	9	9			
象	114X0 HF)	10.00	5 D4110 C	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		, c. c c			ı		(目標達成)ために行	美士	生招聘数		目標	件	5	5			
•									l		う活動実	天八	工101790		実績	件	5	5			
目的											績)				目標						
•			在住美大生招聘 作(制作風景の公	(開)					L						実績						
内容		③地域交	流プログラム(市	万内学生を含む				1111)	l		年度		R5年度(実統	責) R6年	度(実績)	R7年度	(予算)	, , , ,		R9年	F.度
	目標達成のた	⑤情報発	験プログラム(美 信(美術系専門誌	は、アート関心					l	-	直接事業費	-	6, 84		6, 845		0		0		0
	めの具体的手 段・方法	⑥制作作	品の展示会(対記	<b>野鑑賞会</b> )					l	l.,	国庫支出	-	3, 42	2	3, 422						
	12 27 12								l	財源	71.74										
									l	内	型力領										
									1	訳											
年	R6年度		検証した各プログラ R7.2市民参加型ワー				大学生の壱	を岐市滞在・作	l	_	一般財活	原	3, 42		3, 423	7.10	he de	D10	for the	5111	
度別		חחוויזורי פ	M. 2 同及参加主ク		- MI ( )	叫土畑貝厶/			ł		年度	6	R10年度		1年度	R12	年度。	R13	年度	R14 <sup>4</sup>	
事	R7年度								事	•	直接事業費	-		0	0		0		0		0
業概									業費	 	国庫支出										
要	R8年度								$\mathcal{O}$	源	ыы <b>+- /</b> ±										
		06	( 01 項 (	04 目 02	大 02	中 00	小 00	) 細 00	推移	1	地刀頂										
	予算科目	事業番			大  02 離島活性化2	1 1		7   本田   00	1	武	一般財源										
財源	国庫支出		活性化交付金 活性化交付金		門走西71日 1五 16	<b>人</b> 门 亚 于 未	補助率	₹ 50%	┨		年度	<i>/</i> //	R15年度	R1	6年度	I		全休1	事業費		
源情	財 県支出			補助率			1		直接事業費	<b>\$</b>		0	0	直接到	事業費			3, 690			
情報	名地方信		五十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二			1		国庫支出	_					支出金			6, 844				
	称その他特						補助率		1	財										0	
	,_,								1	源	₩十二/丰						<u> </u>			0	
判定	コメント及び						合否	合・否		内訳		_					也特財			0	
化	び合否										一般財源	原				一般	対源			6, 846	

【1次評価】			総合自己評価(所管部署)
事業の評価項目と評価の視点	評価内容 (判断理由、課題等)		□ A 継続実施(見直しは行わない) R5~6年度、地域交流プログラムを行うことで、普段触れることのできない芸術に触れ、美大生の滞在
①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	「┃ ┃○】B1 事業規模の拡充     ┃  期間の中で多くの市民とふれあい、そのふれあいを┃
らして、事業の必要性が薄れていないか。	交流人口拡大による関係人口の創出を目的としており、 観光産業のほか幅広く波及効果もあり、必要性は高い。	A	評
必 ②事業を民間 (NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		□ R O B4 その他の見直し   □   割を果たしたと考え、R7年度以降は事業を実施し   由   ないこととした。
要等)に実施させることはできない か。	事業の趣旨に照らし、市が展開を図ることが適当である。	В	<ul><li>○ C 休止(隔年実施などへの変更)</li><li>● D 廃止(終期の設定等を含む)</li></ul>
③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外客の誘客促進対策事業であり、交流人口拡大を図る ため、人口減少が進む本市においては、重要度が高まっ ている。	A	今後の課題 及び改善
	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、見直し特になし。
④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	実質的な誘客策を模索する必要がある。	A	の状況・方 針 - 計
有 ⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		1
スが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	島外からの誘客を図る事業であり、適正な事業内容であ る。	A	【2次評価】
	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		-   総合判定
⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	媒体の発信力を活かし、実質的な誘客を画策する必要が ある。	В	
達 ⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		▋ 見 ┃
成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	事前に周知を行い、対話型鑑賞会参加者を募った。普段 触れることのない芸術に触れる機会を作ることができ た。観光客実数は目標を下回った。	С	等
⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
見合った活動結果が得られているか。	委託事業者が保有する媒体での情報発信、また、美大生を活用した長期滞在にて、壱岐市をPRすることができ	Α	① 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減
※活動指標と連動させること	5.		③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
   効   ⑨必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外部評価】
率 や業務量で得られる手法に代えられ 性 ないか。	実績に伴い費用が確定するため、費用負担は抑制された 事業である。	В	総合判定
⑩類似・重複した事業や国県施策は	A-改善の余地はない、B-一部改善の余地がある、C-改善の余地がある		
ないか。組織間の連携や役割分担に 改善の余地はないか。	類似・重複はない。	A	意   意   見
	<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 50	<b>等</b> )

	令和 6	年度 個別事業評価調書 ( ソフト	事業	)	部	果名:	観光詞	課	班名:	観光し	まづくり	班担	当者名:					
	事業名	西のゴールデンルート実行委員会負担金整	理番号	221029				名称•	内容等	•	単位	5	6	7	8	9		
++-	事業期間	令和 6 年度 ~ 令和 8 年度 実	施義務	なし	1					目標	人		2, 100	2,500	2, 900			
基本	根拠法令等				1			人観光客数 べ宿泊数)	(	実績	人		2, 161					
事		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ	き、起業	もできる	1	成果指標	(延)	′ 怕伯剱)		達成率	%		102.8	0.0	0.0			
項	総合計画	< 5 >観光の振興			1					目標	人							
	区 分	③セールス・プロモーションの充実			事	(目標達成   度を図るた				実績	人							
		国内観光客や世界的にインバウンドが急速に回復する状況に			業准	めの指標)				達成率	%							
	事業の背景	多くが、羽田・成田空港や関西国際空港を利用し、東日本を う状況をふまえ、高付加価値旅行者や欧米豪旅行者をターク	を訪問し ゲットに	ているとい	步					目標								
	(課題・市民 の要望等)	西日本・九州が一体となって観光資源を広域的な周遊ルー	アクトに トとして	発信し、国	状況					実績								
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	内外の観光客誘客促進につなげる。			·			達成率 名称等			%							
		2025年の大阪・関西万博を見据え、連携して国内以外の観う			達						単位	5	6	7	8	9		
事業		め大阪から西の官民組織「西のゴールデンルートアライアン 外の観光客を呼び込む情報発信やプロモーション・旅行商品			放度	活動指標	. I . I m d	ar a arrage		目標	種		1	1	1	1		
$\mathcal{O}$		取り組む。				1口到71日/示	広報物	物制作数		実績	種		2					
対象	内容及び目的	本市がこの「西のゴールデンルートアライアンス」に加盟っ																
•		携によるスケールメリットを活かしながら、市単独で観光Pり効果的な情報発信・プロモーションが行われることが期待				<ul><li>のために行</li><li>う活動実</li></ul>				実績								
目						績)				目標								
的 •		▶販促ツール(webサイト・チラシ等)の制作			1					実績								
内		・外国での知名度不足の克服に向け、海外向けのウェブサーディアなどを活用した広報(英語)を行うほか、周遊型の原				年度	RS	5年度(実績	) R6年度	(実績)	R7年度	(予算)	R84	丰度	R94	<b></b>		
容	目標達成のた		ム場既儿	10)/01		直接事業	費	0		500	5	5, 000		5, 000		0		
	日保達成のための具体的手	▶万博共同出展	チェンニ		国庫支出	金												
	段・方法	・2025年4月13日から184日間の会期で開催される大阪・関アンツの一つとして、『西日本・九州ゴールデンルートアライ						財 県支出	金									
		共に出展し観光PR活動・誘客促進を図る。						源地方值	Ę									
						訳るの他特	<b>持財</b>				5	5, 000		5,000				
Æ		販促ツール (webサイト・チラシ等) の制作			1	一般財	源			500		0		0		0		
年度	R6年度					年度		R10年度	R11	年度	R12 <sup>4</sup>	<b>手度</b>	R13	年度	R14	年度		
度別		8月:大阪・関西万博共同出展			車	直接事業	費	0		0		0		0		0		
事業	R7年度	大手webメディアを活用したプロモーション			業	国庫支出	金											
業概		大手webメディアを活用したプロモーション			業費の	財 県支出	金											
要	R8年度				推	財 県支出 地方債	Ę											
	- kt Al -	06 款 01 項 04 目 02 大 01 中 00	小 00	00 細	移	訳その他特	<b>持財</b>											
п	予算科目	事業番号 06752 観光振興費		1 1	1	一般財	源	0		0		0		0		0		
財源	国庫支出	庫支出金     補助率        東支出金     補助率			1	年度		R15年度	R16	年度			全体	事業費	'			
情報	期 県支出会			1	直接事業	ŧ l	0		0	直接事	業費			10, 500				
	名 地方債		充当率		1	国庫支出	金				国庫支	で出金			0			
	称その他特	その他特財 補助率			1	財 県支出	金				県支	出金			0			
	-			-	1	源 地方債	ŧ				地力	債			0			
判定	コメント及び今不		合否	合・否		訳その他特	射				その他	地特財			10,000			
疋	び合否   I I I I I I I I I I I I I I I I I I I					一般財	源	0		0	一般	財源			500			

【1次評価】 総合自己評価(所管部署) 広域連携によるスケールメリットを活かしなが 事業の評価項目と評価の視点 評価内容(判断理由、課題等) ○ A 継続実施(見直しは行わない) ら、市単独で観光PRを行うよりも、より効果的 判定 ○ B1 事業規模の拡充 A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている ①市民ニーズや社会環境の変化に照 な情報発信・プロモーションが行われることが らして、事業の必要性が薄れていな 判 期待される。しかし、市単独事業であるため、 ○ B2 事業規模の縮小 コロナが終息し、インバウンド旅行者が急増している。 Α いか。 価 断国県の補助事業を模索する必要がある。 ○ B3 事業内容の改善・見直し B4 その他の見直し A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 由 必②事業を民間(NPO、市民、ボランティア 大阪から西の官民組織「西のゴールデンルートアライア 要等)に実施させることはできない ○ C 休止(隔年実施などへの変更) Α ンス」が発足したが、実際のところ、官主導で事業を推 性か。 ○ D 廃止(終期の設定等を含む) 進している。 今年度は市単独事業であるため、次年度以降は国県の補助事業を活用し、 A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ③対象者は事業目的に見合っている 実施していく。 か。また、事業を取り巻く時代変化 Α コロナが終息し、インバウンド旅行者が急増しているた 今後の課題 や、環境の変化に適応しているか。 め、時代・環境の変化に対応している。 及び改善 A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 策、見直し の状況・方 ④成果指標を達成するために、最適 広域連携によるスケールメリットを活かしながら、市単 Α な事業内容となっているか。 針 独で観光PRを行うよりも、より効果的な情報発信・プロ モーションが行われることが期待される。 有 ⑤事業対象者全員に偏りなくサービ A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 スが提供されているか。受益者負担 【2次評価】 Α 観光促進を目的とした事業であり、実際の受益者も観光 等は適切か。使用料等の見直しの余 性地はないか。 事業者全般が対象となるため、偏りのない事業である。 総合判定 B4 見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ⑥事業の効果をさらにあげる余地は 他市と連携することで、より効果的な情報発信等が行わ Α ないか れている。 A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 所管部署の方針どおり取り組まれたい。 達 ⑦事業は当初計画どおり実施され、 成果指標が達成されたか。 В 年度途中の加入であったが、HPや広報物制作など順調 度 ※成果指標と連動させること に事業実施でき、PRできたものと考える。 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ⑧事業実施により、費用や業務量に A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 見合った活動結果が得られている ① | □ 事業費縮減(事業の見直し) ② | □ 民間委託等によるコストの縮減 Α 実行委員会部会を2カ月に1回開催し、情報発信等につ いて協議を行っている。 ※活動指標と連動させること ③ | □ 成果向上に向けた事業費増加 □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) 【外部評価】 A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 効 ⑨必要な活動結果がより少ない費用 率 や業務量で得られる手法に代えられ Α 各自治体で負担割合が決められているため、検討の余地 総合判定 B4 見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し 性ないか。 A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある ⑩類似・重複した事業や国県施策は ないか。組織間の連携や役割分担に В 次年度以降は、国県の補助事業を活用して実施する予定 改善の余地はないか。 である。 より効果的な情報発信・プロモーションが行われることを期待したい。 判定平均点(3点満点) 2.80 A=3、B=2、C=1、空白=0として換算

	令和 6	年度 個別事業評価調書 ( ソフト	事業	)	誹	名:	観光課	班	名: 観光	しまづく	り班担	当者名:					
	事業名	コンベンション開催助成金事業補助金 整理	里番号	221030			4	3称・内	容等	単位	5	6	7	8	9		
<del></del>	事業期間	平成 22 年度 ~ 令和 年度 実施	拉義務	なし	1				目	票 回	2	2	2	2	2		
基本	根拠法令等	壱岐市コンベンション等開催助成事業補助金実施要項			1		コンベン	ンョン開	開催数 実	漬 回	1	0					
事		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ	、起業	もできる	1	成果指標			達成	率 %	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
項	総合計画	< 5 > 観光の振興			1				目	票							
	区 分	③セールス・プロモーションの充実			事	(目標達成 度を図るた			実	漬							
		コロナによる開催中止に加え、近年コンベンション開催数は	年々減~	ってきてい	業	めの指標)			達成								
	事業の背景	る。そのため、市内のコンベンション施設を活用し、合宿等	による	交流人口拡	步				目	票							
	(課題・市民 の要望等)	大、コンベンションの誘致を図る。			状				実								
	少女主守/				況				達成								
		宿泊を伴うコンベンション開催に係る経費に対し、壱岐市コンベン	/ション	等開催助成事	達			名称领		単位	<i>ī</i> . 5	6	7	8	9		
事		業補助金を延べ宿泊者数の実績に基づき下記のとおり支給する。 ■ 50人以上100人未満 50,000円 ■1,000以上1,500人未満 1,	000 000	∩Ш	成度	江利松柵	情報発信/		· I 🗔	<del></del>	1	1	1	1	1		
業の		■100人以上200人未満 100,000円 ■1,500人以上2,000人未満	1, 500, 0	000円	泛	活動指標	(市報、]		美		1	1	1	1	_		
対	内容及び目的	■200人以上300人未満 200,000円 ■2,000人以上3,000人未満 ■300人以上500人未満 300,000円 ■3,000人以上 3,000,000円		000円	l	(目標達成			目		1	1					
象 •		■500人以上1,000人未満 500,000円	,		l	<ul><li>のために行</li><li>う活動実</li></ul>			実								
目					l	績)			目								
的		宿泊を伴うコンベンション開催の誘致(2回開催)			ł				実								
内		<実績 >   H23 3回開催、H25 1回開催、H27 1回開催、H30 1回開催、H31 1回開催、R5	1 回盟位	崔		年度	D5年申	(宝結)	R6年度(実		<b>唐</b> (	DQ/	 年度	PO4	 年度		
容		• 第9回日韓新石器時代研究会	1 [[]	ш.	l	直接事業		100	NO干及(天)	0	200	,		NJ-	200		
	目標達成のための具体的手	・(社)長崎県県北ブロック食品衛生指導員大会事業 総数61名 ・国際ロータリー第2700地区5グループインターシティ・ミーティング事業 ※	総数104名	ı	l	国庫支出	`	100		0	200		200		200		
	段・方法	・「海ごみナイツ(Knighths) in 壱岐」事業 総数52名 ・ドラッカー学会第14回大会 in 壱岐島 総数112名			l	財界支出											
		R5実績 ・JAIPAの集い 総数110名			l	源地士は											
		・JAIFAの来v・ 秘奴IIO石			l	M											
		  延べ宿泊者数に応じて補助金を交付することで、コンベンシ	っつ思	定生を誘劲	ł	,,,		100		0	900		200		200		
年	R6年度	する。	ותועב	在サで防以	l	一般財				0 D1	200	D10	200	D1 4	200		
度別		延べ宿泊者数に応じて補助金を交付することで、コンベンシ	っつり関化	定空な話研	ł	年度 直接事業額			R11年度	-	2年度	K13	年度	K14	年度		
事	R7年度	する。	ותועב	在サで防以	事業		`	200	20	0	200		200		200		
業概		  延べ宿泊者数に応じて補助金を交付することで、コンベンシ	っつり関化	定空な話研	老費	I I											
要	R8年度	する。	ותועב	在サで防以	$\mathcal{O}$	財源 地方債											
			1 00	4m 00	推移	地方信											
	予算科目		/J\ 00	細 00		訳その他特		000	0/	0	000		000		000		
財	日生七川	事業番号   06752   観光振興費	华山去	;	1	一般財		200	2(		200	<i>∧ 1</i> +-	200		200		
源情	財国庫支出		補助率		ł	年度		年度	R16年度		· + * +	王仲-	事業費	0 100			
情 報	源 県支出会 地方債		補助率		1	直接事業		200	20		要業費			2, 100			
	称	地方債 充当率 オリア			1	国庫支出					支出金	-		0			
	ての他特	「   その他特財   補助率		2	1	財県支出					支出金			0			
判	コメント及		^ _	^ ~		内	内	内					地方債	-		0	
定				台・台	1	訳とその他特					)他特財			0			
					1	一般財	原	200	20	0 -	般財源			2, 100			

	1次評価】			総合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない)   HP等での情報発信を行った結果、様々な団体
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	して勝玖までには土りながつた。
	らして、事業の必要性が薄れていないか。	コロナが終息し、コンベンションは活発化してきてい る。	A	評
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		中   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本
要	等)に実施させることはできない か。	補助金事業であるため、民間では実施困難。	A	<ul><li>○ C 休止(隔年実施などへの変更)</li><li>○ D 廃止(終期の設定等を含む)</li></ul>
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
	図 対象 有 は 事業 目的に 見合っているか。 また、 事業 を 取り 巻く 時代変化や、 環境の変化に 適応しているか。	事業を取り巻く時代環境の変化に適している。	A	今後の課題  及び改善 コキ焼き、IID 笠での棲却が侵む行うしまりた。他自治体に乗る場別ない。
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、見直し   引き続き、HP寺での情報発信を行りとともに、他目宿体に安人状況をヒー   策、見直し   アリンガー 東要改美に奴める
	④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	コンベンション誘致を図るためには、財政的な支援等が 望ましい。	A	の状況・方りりのので、事業以音に劣める。
有	⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
効	スか提供されているか。 受益者負担 第八帝切み ・ 使用料等の具直しの会	交流人口拡大を目的とした事業であり、実際の受益者も 観光事業者全般が対象(宿泊施設等)となるため、偏り のない事業である。	A	【2次評価】
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	認知度不足も否めないため、積極的情報発信を行う。	С	<b>意</b>
幸	<ul><li>⑦事業は当初計画どおり実施され、</li></ul>	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見見
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	情報発信を行ったものの、コンベンションの開催には至 らなかった。	С	等 
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	見合った活動結果が得られているか。	情報発信を行ったものの、コンベンションの開催には至	В	① 国 事業費縮減(事業の見直し) ② 日間委託等によるコストの縮減
	※活動指標と連動させること	らなかった。	1	③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効	<ul><li>◎必要な活動結果がより少ない費用</li></ul>	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外部評価】
率	や業務量で得られる手法に代えられ ないか。	現時点においても限られた予算での活動となっている が、他事業との連携等の模索も必要と考える。	A	総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		<del>                                     </del>
	ないか。組織間の連携や役割分担に 改善の余地はないか。	特にはない	A	意 見
_		<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 50	

	令和 6	年度 個別事業評価調書 ( ソフト	事業	)	課	名:	観光課	班名	: 観光し	まづくり	)班 担	当者名:			
	事業名	壱岐エリアにおける新たな旅のテーマ掘り起こし事業 整理	理番号	221031		•	名和	ケー 内容	等	単位	5	6	7	8	9
++-	事業期間	令和 6 年度 ~ 令和 6 年度 実施	施義務	なし	1				目標	人		350,000			
基本	根拠法令等	・離島活性化交付金交付要綱、実施要綱・要領			1		観光客数(延	数)	実績	人		323, 808			
事		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ	え、起業も	できる	1	成果指標			達成率	%		92.5			
項	総合計画 区 分	< 5 >観光の振興							目標						
	ム ガ	③セールス・プロモーションの充実			事	(目標達成 度を図るた			実績						
		コロナの収束とともに、国内旅行及びインバウンドが回復傾			業権	めの指標)			達成率	%					
	事業の背景	行者一人ひとりの行動パターンをデータで分析する観光マー 組み、勘や経験だけでは導き出せない旅行者からのニーズや	-ケティン b脚待の声	グに取り	捗				目標						
	(課題・市民 の要望等)	げ、より魅力的な周遊ルートの提案及び効果的なプロモーシ			状				実績						
		客促進が求められている。			•				達成率	%					
<b>+</b>		国内旅行及びインバウンドの回復を契機として、旅行者一人			達出			名称等	•	単位	5	6	7	8	9
事業		ターンや属性をデータで分析する観光マーケティングを実施報を解析し、変化した旅行ニーズに対応した戦略的で効果的			度	活動指標	ディスプレ	イ広告	目標	口		15,000			
$\mathcal{O}$	<b>上☆刀≠≧口払</b>	や、壱岐市観光連盟及び市内観光事業者と連携して、より魅					クリック数		実績	口		18, 599			
対象	内容及び目的	制の確立を図る。				(目標達成 のために行	メール広告	にコ <i>に</i> ニャル	目標	口		4,000			
•						う活動実	メール広音	111百数	実績	口		1, 472, 052			
目的						績)			目標						
•		通信キャリアが独自に開発したインターネットによる「アン							実績						
内容		SNS・モバイル空間統計による「ビッグデータ調査」を組 国内外の旅行者を対象として実施する。	且み合わせ	だがで、		年度	R5年度(	実績) R6 <sup>左</sup>	丰度(実績)	R7年度	(予算)	R8年	F.度	R9年	F度
谷	目標達成のた	観光の動向、消費しているモノやその額の現状について、定	三量的・定	性的に調		直接事業費	ŧ	0	9, 768		0		0		0
	めの具体的手	査、分析し、得られたデータをグラフ化し結果報告に基づくして、誘客促進を図る。	、ターケッ	ト層に対		国庫支出	金		4, 884						
	段・方法	また、プロモーション強化としてメディアを活用した広告発				財県支出会	金								
		トフォンを介して、高い精度のターゲティングに対して本市 とで、観光DX化を図る。	fの観光PR	を促すこ		源 地方債	t								
						訳との他特	財								
年	R6年度	観光動向調査の実施、分析結果に基づくレポート作成・納品	品、広告発	信。		一般財活	原		4, 884						
度別	10千尺					年度	R10年	度 I	R11年度	R124	年度	R134	<b></b>	R144	年度
別事	R7年度				事	直接事業費	Ė.	0	0		0		0		0
業概	Ki   /X				業費の	国庫支出	金								
概要	R8年度				質の	財 県支出 地方債	金								
女	no + /x				推	内 地方債									
	予算科目			細 00	移	訳との他特									
財		事業番号 06822 離島活性化交付金事業			1	一般財活									
源	財国庫支出		補助率	1/2	1	年度	R15年	度 I	R16年度			全体引			
源情報	源 県支出金		補助率		┨│	直接事業費		0	0	直接事				9, 768	
	名 地方債		充当率		1	国庫支出	_			国庫支				4, 884	
	その他特		補助率		1	財県支出				県支				0	
判	コメント及				源地方債				地力				0		
定	び合否		合否	合・否		訳との他特				その他				0	
					1	一般財活	原			一般	財源			4,884	

[	1 次評価】			総合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		〇 A 継続実施(見直しは行わない) 壱岐市に係る認知度・来訪意向や旅行者の性
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	
	らして、事業の必要性が薄れていないか。	マーケティング調査を活用した誘客等の取組による地域 経済の活性化等は、市民の望むところである。	A	評     ○ B2 事業規模の縮小     判       品     ○ B3 事業内容の改善・見直し     財理
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果 ○ B4 その他の見直し 由
要	等)に実施させることはできないか。	壱岐市全体の観光振興等の材料ともなるマーケティング 調査は、市が実施すべきである。	A	A C 休止(隔年実施などへの変更) <ul><li>● D 廃止(終期の設定等を含む)</li></ul>
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
	か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	地域経済の活性化等につながる取組であり、対象は適切。	A	今後の課題
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、見直し   守俊調宜結果を踏まえ、既仔の観光振興・ノロモーション事業を磨さ上げ   策、見直し   <sub>ていくこしが必要</sub>
	④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	旅行者のニーズ等を把握するために行うマーケティング 調査は適切だが、今後調査結果を活用した観光振興・プロモーション事業を実施することが必要。	A	
有	⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
効		サービスの提供に隔りはない。	A	
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		— 総合判定
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	壱岐市に対する認知度・興味度等の調査対象の範囲を広 げる余地はある。	В	意
幸	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見 見
龙	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	マーケティング調査によりターゲティングされた年代等に情報発信を行ったものの、観光客数の増加には十分に寄与できなかった。	A	<b>A</b> 等
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	見合った活動結果が得られているか。	調査・分析に要する時間を考慮すれば、費用・業務量に	Α	▲ ① ☑ 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減
	※活動指標と連動させること	見合った活動結果が十分得られてる。		③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効	<ul><li>②必要な活動結果がより少ない費用</li></ul>	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外部評価】
率	受いないは や業務量で得られる手法に代えられないか。	現行以上の手法はない、	A	総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		
	型類は・重複した事業や国界施泉はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	類似・重複した事業はない。	A	
		<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 90	<del></del> 等 90

	令和 6	年度 個別事業評価調書 ( ソフト	事業	)	課	名:	観光課	到	胚名:	観光し	まづくり	)班 担	当者名:			
	事業名	国内誘致対策事業整理	理番号	221034				名称・	内容等		単位	5	6	7	8	9
	事業期間	令和 6 年度 ~ 令和 6 年度 実力	施義務	なし	1					目標	人		350, 000			
基-本	根拠法令等				1		観光客数	枚(延数)		実績	人		323, 808			
事		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ	5、起業	もできる	1	成果指標				達成率	%		92. 5			
項	総合計画 区 分	< 5 >観光の振興				/ p l = 1+.4				目標						
		③セールス・プロモーションの充実			事	(目標達成 度を図るた				実績						
		新型コロナウイルス感染症拡大により、本市の観光産業は			兼進	めの指標)				達成率	%					
	事業の背景 (課題・市民	コロナからの復興と更なる観光需要の拡大に向けて、航路事 観光事業者・近隣市町等と連携を行い、面的に誘客の仕掛け	₽業者・ <sup>?</sup> ナづくり	観光連盟・ を行うこと	捗					目標						
	(課題・甲氏の要望等)	で、早期の観光需要回復と拡大を図る必要がある。	, - ( )		状 況					実績						
					•					達成率	%					
事		近隣市町と連携した周遊ツアー送客支援事業の推進営業、			達し			名称	等		単位	5	6	7	8	9
業		実施など、誘客の仕掛けづくりを行うことで本市観光需要の図る。また、営業資料、観光客用のパンフレットの充実を図	プー・明四の 送り、送	ほと払入を 客支援事業	度	活動指標	周遊ツア		支援事	目標	人		10,000			
の 対	内容及び目的	利用客の増加、島内観光客の受入体制の確立を図る。				/口無 <b>壮</b>	業延べ宿	皆泊者数		実績	人		5, 066			
象	ri <del>a</del> X O d ti					(目標達成 のために行				目標		<u> </u>				
•						う活動実				実績		<u> </u>				
目的						績)				目標		<u> </u>				
•		○委託事業費:6,423千円(事務費:813千円) ①旅行会社モニターツアーの実施 990千円 九州エリア旅行会社をターゲットにモニターツアーを行い壱岐市の認知度向上を図り、旅行商品造成	北大网工		Щ		<u> </u>			実績		L				
内容		②全国の旅行会社訪問 1,155千円 昨年実績に基づくターゲットを絞った送客支援事業による観光客数増加を図る。	尺で囚る。			年度		度(実績)	R6年度	(実績)	R7年度	(予算)	R8年	ド度 一	R9年	F度
	目標達成のた	③壱岐・対馬周遊ツアー事業調整旅費 110千円 壱岐市・対馬市・九州郵船が連携し、行っている送客支援事業による進捗状況等事業目標達成に向い	けて協議を行	う。		直接事業	·	0		9, 390		0		0		0
	めの具体的手 段・方法	④来島者同けパンプレット製作・印刷 2,090十円  観光客の旅マエ・旅ナカ・旅アトの本市観光の満足度向上を図る。				国庫支出										
	K 7/4	⑤旅行会社向けパンフレット製作・印刷 1,265千円 本市の観光情報の詳細の記載があるパンフレットを旅行会社営業に活用し、旅行商品の充実、増加を	を図る。			財 県支出										
						内地方值										
		旅行会社向けモニターツアー、旅行会社訪問、近隣市町事業	<b>光细</b>		ll	訳その他特							<u> </u>			
年	R6年度	旅行会任何けてニタープナー、旅行会任訪問、近隣中町事業	長調登			一般財		o fee ele		9, 390	2101	for the	D10	for pla	D	f
度別					┨	年度		0年度	K11 <sup>2</sup>	年度	R124		R134		R14 <sup>4</sup>	
事	R7年度				事	直接事業	-	0		0		0		0		0
業概					業費	国庫支出										
要	R8年度				の 推	財 県支出 地方債										
Н		06   款   01   項   04   目   02   大   01   中   00	小 00	細 00	推移	財 源 内 地方債 訳 その他料										
	予算科目	06   款   01   項   04   目   02   大   01   中   00   事業番号   06752   観光振興費	小 00			一般財										
財	国庫支出		補助率	₹	┨┤	年度		5年度	D16	年度			<u> </u> 全体事	主業典		
源情報	財		補助率		┨	直接事業		0	1(10)	1	直接事	<b>工業費</b>	土件す		9, 390	
	ペーニー 名 地方債		充当率		┨	国庫支出		<u> </u>		0	国庫才				0	
	称その他特		補助率		1	財 県支出					県支				0	
$\vdash \vdash$	- 1219	1			1	源山北					地力				0	
Mart	コメント及		, _			P3							+			
判定	び合否		合否	合・否		訳しその他特	財				その化	也特財			0	

【1次評価】			総合自己評価(所管部署)
事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		□ ○ A 継続実施(見直しは行わない)
①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	E
らして、事業の必要性が薄れていな いか。	交流人口拡大による地域経済活性化を目的としており、 観光産業のほか幅広く波及効果もあり、必要性は高い。	Α	評       〇 B2 事業規模の縮小       判       たに観光情報パンフレットを整備することで、島内を周遊できるような仕掛けづくりを行うことができた。         番       ○ B3 事業内容の改善・見直し       再
必②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果 ● B4 その他の見直し 由
要 等)に実施させることはできない 性 か。	交流人口拡大による地域経済活性化は、行政が実施する ものであり、実施する中においては民間アイデアの吸収 や連携の必要性がある。		<ul><li>○ C 休止(隔年実施などへの変更)</li><li>○ D 廃止(終期の設定等を含む)</li></ul>
③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		大手旅行会社の営業活動だけでなく、中小の旅行会社とも連携し、小グ
か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	島外客の誘客促進対策事業であり、交流人口拡大を図るため、人口減少が進む本市においては、重要度が高まっている。	Α	ループ旅行等の誘致対策を行うとともに、国内旅行の減少を補填するため、インバウンド向けのパンフレットの整備を早急に行い、積極的な訪日観光客誘致と旅行者の満足度向上を図る必要がある。
	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、見直し     関連事業の統発台を進め、次年度以降は特定有人国現離島地域任会維持性     策、見直し
④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	経済活性化のため島外から誘客を促進し、JR西日本を始めとする交通キャリア等の誘客効果の高い事業者と連携を行うものであり、観光需要の回復及び安定化を図ることで新たな誘客に繋がる。	A	の状況・方針
有 ⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	島外からの誘客を図る事業であり、適正な事業内容であ る。	Α	
	A-効果向上の余地はない、B-一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		一 総合判定 B4 見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し
⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	昨年の実績からターゲットを定めた営業活動を図る。	В	意
達 ⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見の管部署の方針どおり取り組まれたい。
成果指標が達成されたか。 と 後、成果指標を連動させること	計画どおり事業実施されたものの、成果指標を達成することができなかった。	В	等 
⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
見合った活動結果が得られているか。	計画していた事業は計画どおり実施しているが、事業を取り巻く環境の変化等により、活動指標を達成すること	В	① 国事業費縮減(事業の見直し) ② 日間委託等によるコストの縮減
※活動指標と連動させること	取り各く採売の変化等により、伯動指標を達成することはできなかった。		③ 🔽 成果向上に向けた事業費増加 ④ 🔲 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効 ⑨必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		【外部評価】
率 や業務量で得られる手法に代えられ 性 ないか。	誘客を図るうえで、現行以上の手法や活動指標はない。	Α	総合判定 B4 見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し
⑩類似・重複した事業や国県施策は	A-改善の余地はない、B-一部改善の余地がある、C-改善の余地がある		
ないか。組織間の連携や役割分担に 改善の余地はないか。	機間の連携や役割分担に ないか。 類似事業はないが、壱岐市観光連盟との役割分担・改善 の余地はある。	見 関ル味のでなのカットとおり座のり40にい。但し、成木自信については、この事業	
	<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 60	<del></del>

	令和 6	年度 個別事業評価調書 ( ソフト	事業	)	課	県名:		観光	課	班名:	観光し	まづくり	)班担	当者名:			
	事業名	山陽新幹線沿線誘客促進事業整理	里番号	221035					名称:	内容等		単位	5	6	7	8	9
基	事業期間	令和 6 年度 ~ 令和 6 年度 実施	拖義務	なし	1						目標	人		350,000			
本	根拠法令等							観光	客数(延数	()	実績	人		323, 808			
事		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ	、起業	業もできる		成	果指標				達成率	%		92. 5			
項	総合計画 区 分	< 5 >観光の振興			1	/ 🗆	神子中				目標						
		③セールス・プロモーションの充実			事		標達成				実績						
		新型コロナウイルス感染症拡大により、本市の観光産業は			兼進		指標)				達成率	%					
	事業の背景	コロナからの復興と更なる観光需要の拡大に向けて、航路事 観光事業者等と連携を行い、面的に誘客の仕掛けづくりを行									目標						
	(課題・市民 の要望等)	観光需要回復と拡大を図る必要がある。	,	( 1 /91->	状況						実績						
					•						達成率	%					
		これまで構築してきた交通キャリアとの連携による「2025			達				名	称等		単位	5	6	7	8	9
事業		を契機とした関西地域からの観光客誘客の仕掛けづくりを効とで本市観光需要の早期回復と拡大を図る。そのため、関西			放度	活直	動指標	DC誘	客促進事業	業延べ宿	目標	人		3,000			
$\mathcal{O}$	1	在日含む観光客誘客のため、京阪神エリア等において、交通					24111	泊数			実績	人		654			
対象	内容及び目的	る広告媒体を活用し、本市の広告・情報発信を行う。					標達成				目標						
•							活動実				実績						
目						Ž,	績)				目標						
的 •		○委託事業費:3,927千円(事務費:496千円) ①JR西日本と連携した戦略的情報発信			1						実績						
内		駅・交通媒体を利用した情報発信 (2,420千円)					年度	R	R5年度(実統	責) R6年月	度(実績)	R7年度	(予算)	R8 <sup>±</sup>	F度	R9 <sup>左</sup>	丰度
容	目標達成のた	観光業界専門紙への広告出稿 (301千円) (JR西日本発行観光情報誌「西Navi」、大阪駅を中心に各所で広告展開「大	に阪駅御営	<b>営筋口デジタル</b>		直	接事業費	ŧ		0	7, 648		0		0		0
	めの具体的手	サイネージ」、「WESTビジョン」、「B1ポスター」、「B3中吊り」) ②全国旅行会社営業・キャリア訪問					国庫支出	金									
	段・方法	関西地域旅行会社・キャリア訪問 (495千円) 中国地区営業(2泊3日) (132千円)				財	県支出会	金									
		中部地区営業 (2 泊 3 日) (83千円)				源一内	地方債	į									
							その他特	財									
年	De Fr Hr	①JR西日本と連携した戦略的情報発信②全国旅行会社営業・	キャリ	ア訪問	1		一般財源	原			7,648						
度	R6年度						年度		R10年度	R1	l年度	R12 <sup>4</sup>	年度	R134	年度	R14	年度
別東	D7/T #				事	直	接事業費	ŧ		0	0		0		0		0
事業	R7年度				事 業 費		国庫支出	金									
業概	DO左连				費の	財	県支出会	金									
要	R8年度				推	財源一	地方債	į									
	<b>之</b> 答到日	06 款 01 項 04 目 02 大 14 中 00 人	\J\ 00	) 細 00	移	訳	その他特	財									
₽₩	予算科目	事業番号 19471 壱岐島観光需要安定化対	対策事業	É	1		一般財源	原									
財源	財国庫支出	金	補助率	<u> </u>	1		年度		R15年度	R16	6年度			全体	事業費		
情	源  県支出会	金	補助率	兹	1	直	接事業費	ł		0	0	直接事	事業費			7, 648	
報	名 地方債		充当率	兹	1		国庫支出	金				国庫支	支出金			0	
	杯ーその他特	財	補助率	弦	1	財	県支出会	金				県支	出金			0	
				•	1	源一内	地方債					地力	方債			0	
判定	コメント及 び合否		合否	合•否			その他特	財				その他	也特財			0	
Æ							一般財源	原				一般	財源			7, 648	

【1次評価】			総合自己評価(所管部署)
事業の評価項目と評価の視点	評価内容 (判断理由、課題等)		→ <b>○ A 継続実施(見直しは行わない)</b> 大手交通キャリアと連携することにより、交通キャリアが保有する媒体・旅行会社との関係性を活用
①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	定
らして、事業の必要性が薄れていないか。	交流人口拡大による地域経済活性化を目的としており、 観光産業のほか幅広く波及効果もあり、必要性は高い。	A	評       ○ B2 事業規模の縮小       判 し、コロナ終息後、物価高騰や旅行者のニーズが変わり、旅行会社の送客実績があまり思わしくなかった。         番       ○ B3 事業内容の改善・見直し       判 は し、コロナ終息後、物価高騰や旅行者のニーズが変わり、旅行会社の送客実績があまり思わしくなかった。
必 ②事業を民間 (NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		――――――――――――――――――――――――――――――――――――
要等)に実施させることはできない性か。	交流人口拡大による地域経済活性化は、行政が実施する ものであり、実施する中においては民間アイデアの吸収 や連携の必要性がある。	A	C       休止(隔年実施などへの変更)         D       廃止(終期の設定等を含む)
③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		JR西日本と連携した関西地域からの新規造成・販売、しま旅プロモーショ
か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	島外客の誘客促進対策事業であり、交流人口拡大を図る ため、人口減少が進む本市においては、重要度が高まっ ている。	A	今後の課題   10 7 8   関連事業の統廃合を進め、次年度以降は特定有人国境離島地域社会維持推
	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、見直し世紀の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の
④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	経済活性化のため島外から誘客を促進し、JR西日本を始めとする交通キャリア等の誘客効果の高い事業者と連携を行うものであり、観光需要の回復及び安定化を図ることで新たな誘客に繋がる。	A	の状況・方 針 - 計
右 ⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	島外からの誘客を図る事業であり、適正な事業内容であ る。	A	
	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		─ 総合判定 B4 見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し
⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	新たな連携による事業展開が実施できており、今後さら なる連携強化のもと効果を高めることが可能である。	A	· 意
達 ⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見 所管部署の方針どおり取り組まれたい。
成果指標が達成されたか。   変成果指標と連動させること	計画どおり事業実施されたものの、成果指標を達成することができなかった。	С	等 
⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
見合った活動結果が得られているか。	計画していた事業は計画どおり実施しているが、事業を	В	①   事業費縮減(事業の見直し) ②   民間委託等によるコストの縮減
~。 ※活動指標と連動させること	取り巻く環境の変化等により、活動指標を達成することはできなかった。		③ ☑ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ■ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効 ⑨必要な活動結果がより少ない費用	A-現行以上の手法はない、B-一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		【外部評価】
率 や業務量で得られる手法に代えられ 性 ないか。	誘客を図るうえで、現行以上の手法や活動指標はない。	A	※合判定 B4 見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し
⑩類似・重複した事業や国県施策は	A-改善の余地はない、B-一部改善の余地がある、C-改善の余地がある		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
ないか。組織間の連携や役割分担に 改善の余地はないか。	観光需要の早期回復と安定を図る緊急的な経済対策事業 である。国県施策でできないか模索する必要がある。	С	■ 見 観光課の今後の方針どおり進められたい。
	<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 50	等 50

	令和 6	年度	個別事業評	平価調書	(	ソフト事	事業	)	部	果名	:	観光	<b>公課</b>	班名	: 観光し	まづくり	9班担	当者名:			
	事業名	訪日観光	客誘致対策事業			整理	番号	221036					名称	<ul><li>内容等</li></ul>	<del></del>	単位	5	6	7	8	9
#	事業期間		令和 6 年度	~ 令和	6 年度	実施	義務	なし	1						目標	人		2, 100			
本	根拠法令等					1			1				国人観光客 近べ宿泊数)		実績	人		2, 161			
事		【基本目	標1】希望の仕	事があり 安心	いして働く、	ことができ、	起業	もできる	1		成果指標	(XI	正、旧 们 数		達成率	%		102. 9			
項	総合計画 区 分	< 5 >	観光の振興						1		4.4.				目標	人					
		34	ールス・プロモ	ーションの充乳	<b>其</b>				事		(目標達成長を図るた				実績	人					
		新型コロ	ナウイルス感染	症拡大により、	本市の観り	光産業は大持	打撃を	受けた。コ	兼進	Ø	の指標)				達成率	%					
	事業の背景 (課題・市民	小年光子	の復興と更なる・近隣市町等と						捗	:					目標						
	の要望等)		の観光需要回復					,	状況						実績						
									•						達成率	%					
事			への台湾・韓国  、本市観光需要				事業に	よる誘客促	達成				名	称等		単位	5	6	7	8	9
業		また、台	湾・韓国の旅行				インバ	ウンド客増	度		活動指標	送多	字支援実績		目標	泊		500			
の 対	内容及び目的	加を図る	0								(目標達成	2.1	了人扱人順		実績	泊		321			
象										0	ために行	訪問	1企業数		目標	件		8			
•											う活動実	H/J  F	7111/1/3/		実績	件		34			
目的		0.534	NIC-H						1		績)				目標						
· 内			業費:4,650千円 パンフレットの整	備 450千円					L			<u> </u>			実績						
容			パンフレットの整 旅ナカ・旅アトの		パソフレ	いしの敷借も	行る				年度		R5年度(実統		F度(実績)	R7年度		R84	<b>丰度</b>	R9年	F度
		③海外に	向けたセールスプ	ロモーション 9	60千円						直接事業費	`		0	3, 097		0		0		0
			湾旅行会社との関 援 1,000千円	係性を構築によ	り、インバワ	ウンド客の増	加を図	1る。	ı		国庫支出										
		幼児を除	く小人以上を対象		,000円を助用	成(上限1人3	3泊)		ı	財源	71.5 11 12										
		包岐巾50	0人泊まで(2,000	円×500人旧)						内	地力領										
-		①パンフ	レットの整備	のセールフプロ	フエーション	ソ ②	古垤		ł	訳				0	9, 007		0		0		0
年	R6年度	1), ()	レクトの金属			/ 0004/	入1反				一般財活	原		0	3,097	D10	0 ###	D10	() 左连	R14 <sup>4</sup>	() 生産
度別									ł		年度 直接事業費	ė,	R10年度	0	R11年度 0	K123	年度 0	K13	年度 0	K14 <sup>3</sup>	平 <u>度</u> 0
事	R7年度								事業	· I	国庫支出	`		0	0				0		0
業概									業費	  財											
要	R8年度								の推移	源	44十年										
		06	( 01 項 0	04 目 02	大 14	中 00 /	\ 00	00 細 00	移	内訳											
	予算科目	事業番				要安定化対			ł	П	一般財活			0	0		0		0		0
財源	国庫支出		, 101.1		- X E-0 F/0/0   11		補助率		1		年度	/11	R15年度		116年度			全体	事業費		
你情 報	財 県支出会						補助率		1		直接事業費	ŧ		0	0	直接	事業費			3, 097	
報	名地方信						充当率		1		国庫支出						支出金			0	
	称その他特						補助率		1	財	県支出会	_					出金			0	
									1	源内	地方債	ŧ				地力	方債			0	
判定	コメント及 び合否						合否	合・否		訳		財				その作	也特財			0	
1											一般財活	原		0	0	一般	財源			3, 097	

【1次評価】 総合自己評価(所管部署) 本事業は、韓国・台湾を主なターゲットとした 事業の評価項目と評価の視点 評価内容(判断理由、課題等) ○ A 継続実施(見直しは行わない) 取組であり、旅行会社との関係構築においても 判定 ○ B1 事業規模の拡充 A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている ①市民ニーズや社会環境の変化に照 重要である。 判 らして、事業の必要性が薄れていな ○ B2 事業規模の縮小 インバウンド観光客が増え、受入体制強化など、壱岐市 Α いか。 価 断 もそれに対応していく必要がある。 ○ B3 事業内容の改善・見直し 理 B4 その他の見直し A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 由 必②事業を民間(NPO、市民、ボランティア 要等)に実施させることはできない ○ C 休止(隔年実施などへの変更) Α 本市への誘客・誘致を促進し地域経済活性をさせる目的 性か。 の助成であり、行政が行うべき事業である。 ○ D 廃止(終期の設定等を含む) 関連事業の統廃合を進め、次年度以降は特定有人国境離島地域社会維持推 A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ③対象者は事業目的に見合っている 進交付金を活用した事業として実施する。 か。また、事業を取り巻く時代変化 Α インバウンド旅行者が急増しているため、時代・環境の 今後の課題 や、環境の変化に適応しているか。 変化に対応している。 及び改善 A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 策、見直し の状況・方 ④成果指標を達成するために、最適 Α な事業内容となっているか。 針 適切である 有 ⑤事業対象者全員に偏りなくサービ A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 スが提供されているか。受益者負担 【2次評価】 В 等は適切か。使用料等の見直しの余 性地はないか。 今後は台湾の送客をもっと伸ばしていきたい。 総合判定 B4 見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ⑥事業の効果をさらにあげる余地は В モニターツアーを行うことによる商品造成などを行えば ないか より、効果をあげることができると考える。 A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 効果的な事業となるよう取り組まれたい。 達 ⑦事業は当初計画どおり実施され、 成果指標が達成されたか。 Α 当初計画どおり事業を実施し、成果指標が達成された。 度 ※成果指標と連動させること 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ⑧事業実施により、費用や業務量に A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 見合った活動結果が得られている В ① | □ 事業費縮減(事業の見直し) ② | □ 民間委託等によるコストの縮減 送客が伸び悩み活動指標を達成できなかった。さらなる 情報発信が必要だと考えられる。 ※活動指標と連動させること ③ | □ 成果向上に向けた事業費増加 ■ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) 【外部評価】 A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 効 ⑨必要な活動結果がより少ない費用 率 や業務量で得られる手法に代えられ Α 旅行会社との信頼関係など、継続した営業や取り組みは 総合判定 B4 見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し 性ないか。 必要と考える。 A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある ⑩類似・重複した事業や国県施策は ないか。組織間の連携や役割分担に Α 国の補助金等活できるものがあれば積極的に活用してい 意 改善の余地はないか。 きたい。 観光課の今後の方針どおり進められたい。 判定平均点(3点満点) 2.70 A=3、B=2、C=1、空白=0として換算

	令和 6	年度 個別事業評価調書 ( ソフト事	業	)	割	名:	番	光課	班名:	観光し	まづくり	)班 担	当者名:			
	事業名	日本の魅力再発見「ツール・ド・ニッポンin壱岐」情報発信事業 整理番	号 22	21037		'		名称	• 内容等	'	単位	5	6	7	8	9
#	事業期間	令和 6 年度 ~ 令和 6 年度 実施義	養務 な	なし						目標	人		350,000			
基本	根拠法令等	<u>'</u>	7.11. 5 7.20   50.00				て	規光客数(延	数)	実績	人		323, 808			
事		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、	起業もでき	きる		成果指標	Ę			達成率	%		92. 5			
項	総合計画 区 分	< 5 >観光の振興				/ H lars de				目標	人		800			
		③セールス・プロモーションの充実			事	(目標達 度を図る	, I'	ト国人観光客 (宿泊客実数)		実績	人		1, 231			
		訪日インバウンド市場の拡大に伴い、三大都市圏に留まらず九	州圏への	インバ	<b>亲</b>	めの指標		(旧旧台大奴)	,	達成率	%		153. 9			
	事業の背景	ウンド観光客数が急激に増えているため。			步:					目標						
	(課題・市民 の要望等)				状況					実績						
					٠					達成率	%					
#		九州の玄関口である福岡市と連携したインバウンド向け事業を		こと	達成			名	称等		単位	5	6	7	8	9
事業		で、壱岐市のインバウンドを含めた観光客数の増加に繋げてい	< .		) 度	活動指標	Ę .	メディア発信	*/-	目標	口		5			
$\mathcal{O}$	内容及び目的							*ソイノ 無信!	奴	実績			5			
対象	円谷及い目的					(目標達   のために		モニターツア	一参加者	目標	人		20			
•						う活動領		<b>文</b>		実績			16			
目的						績)				目標						
		福岡市と連携して「ツール・ド・ニッポンin壱岐」の開催及び								実績						
内容		報発信を展開することで、壱岐へのインバウンドを含めた観光 する。	各の誘各の	ど促進		年度	į.	R5年度(実	漬)R6年度	(実績)	R7年度	(予算)	R84	<b></b> 手度	R9 <sup>4</sup>	<b></b>
台	目標達成のた	※「ツール・ド・ニッポンin壱岐」…壱岐の魅力ある文化、暮	らし、自然	然、食		直接事	業費		0	1, 485		0		0		0
	めの具体的手	などの土地の魅力を、より近い肌感で知るために、自転車で移 するサイクリングツアー。	動しながり	り体験		国庫	と出金	È								
	段・方法					財 県支	出金									
						内地	方債									
						訳その作	也特則	t								
年	R6年度	日本の魅力再発見「ツール・ド・ニッポン in 壱岐」開催事業 円	の委託 1	1,500千		一般	財源			1, 485						
度別	no + /x	11				年度		R10年度	R11	年度	R124	年度	R13	年度	R14	年度
別事	R7年度				事	直接事			0	0		0		0		0
· 業 概	1 &				業費	国庫		È								
概要	R8年度				りの	酒	出金									
_					の推移	内										
	予算科目	06   款   01   項   04   目   02   大   01   中   00   小	00 細	00	139	訳その作		†								
財		事業番号 06752 観光振興費	N=1 1				財源							1 - >1111-		
源	財国庫支出		助率			年度		R15年度		年度			全体	事業費		
情報	財 県支出会		助率			直接事			0	0	直接事				1, 485	
	名 地方債		当率			国庫		È			国庫支				0	
	その他特	財	脚率			酒 ——	出金				県支				0	
判	コメント及		_			内	債				地力				0	
定	び合否	合	否 合	• 否		訳その作		<u>Γ</u>			その作				0	
						一般	財源				一般	財源			1,485	

_[	1 次評価】			総合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		〇 A 継続実施(見直しは行わない) 市単独で観光PRを行うよりもより効果的な情報が プロエーシャンが 関係される しか
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	-
	らして、事業の必要性が薄れていないか。	関散期に開催することで、宿泊事業者においては恩恵が あるが、参加者が一部固定されている。	В	評       〇 B2 事業規模の縮小       判 バウンド対応策を講じる。         価 結       〇 B3 事業内容の改善・見直し       期 ブウンド対応策を講じる。
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果 ○ B4 その他の見直し 由
要	(特) に実施させることはできない : か。	他市との連携事業であり市以外での実施は困難。	A	<ul><li>○ C 休止(隔年実施などへの変更)</li><li>⑥ D 廃止(終期の設定等を含む)</li></ul>
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
	の対象有は事業日的に見合うているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	インバウンド観光客が急増しているため時代・環境の変 化に対応している。	A	今後の課題   及び改善
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、見直し
	④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	市単独で行うよりも効果的な情報発信が行われている。	A	の状況・方 針 」
有		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		<u> </u>
効		観光促進を目的とした事業であり、実際の受益者も観光 事業者全般が対象となるため、偏りのない事業である。	A	【2次評価】
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		一 総合判定
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	他市と連携することでより効果的な情報発信が行われている。	A	意
達	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見 見
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	事業は計画通り実施できたが、成果指標については一部 達成することができなかった。	С	等 
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	見合った活動結果が得られているか。	情報発信することで壱岐の魅力をPRすることができた。	В	① 事業費縮減(事業の見直し) ② 日間委託等によるコストの縮減
'	※活動指標と連動させること			③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効	③必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外部評価】
率	や業務量で得られる手法に代えられないか。	インバウンド観光客の誘客を促進するためには情報発信等が必要である。	A	総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		
	ないか。組織間の連携や役割分担に 改善の余地はないか。	他の島内主要集客イベントと類似(サイクルフェスティバル)であるため統合は可能である。	В	
		<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 50	